

平成 27 年度 公立大学協会

— 事業報告書 —

平成 28 年 5 月 24 日

一般社団法人公立大学協会

目次

平成 27 年度 事業報告

1	重点事業報告	
1	「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」の開催	6
2	公立大学政策・評価研究センターの活動	7
3	大学評価ワークショップの実施	8
4	学生ネットワークの支援	9
5	高等教育改革フォーラムの実施	10
6	公立大学創生フォーラムの実施	11
7	職員育成（セミナー、WS 等）事業の実施	12
8	公立大学に関わる重要課題に関する検討	13
2	実施事業一覧（日付順）	16
3	実施事業等の結果	
1	諸会議開催経過	20
2	運営会議の対応事項	29
3	フォーラム	30
4	第 1 委員会	31
5	第 2 委員会	33
6	第 3 委員会	34
7	セミナー等	36
8	情報提供・広報	38
9	公立大学政策・評価研究センター	39
10	各種調査・照会	41
4	意見表明・要望活動等	
	・ 高大接続改革について	46
	・ 公立大学振興に関する要望（総務大臣）	50
	・ 公立大学振興に関する要望（文部科学大臣）	52
	・ 平成 27 年度公立大学協会学長声明	54
	・ 公立大学における高大接続の課題等について	55
	・ 国家予算における国公私立大学の基盤的経費拡充に関する要望書（文部科学大臣）	61
	・ 国家予算における国公私立大学の基盤的経費拡充に関する要望書（財務大臣）	66
	・ 国家予算における国公私立大学の基盤的経費拡充に関する要望書（総務大臣）	71

5 名簿等

1	平成 27 年度公立大学一覧	78
2	平成 27 年度役員	80
3	第 1 委員会	80
4	第 2 委員会	80
5	第 3 委員会	80
6	公立大学の学生交流に関するワーキンググループ	80
7	高大接続に関するワーキンググループ	80
8	公立大学の情報公表に関するワーキンググループ	80
9	公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会	80
10	公立大学職員研修協議会企画チーム	80
11	公立大学政策・評価研究センター運営委員会	81
12	公立大学政策・評価研究センター研究スタッフ	81
13	部会構成大学一覧	82
14	政府審議会等への参画	84

1 重点事業総括

重点事業 1 「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」の開催

平成 26 年度、公立大学協会は、総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会とともに公立大学が抱える課題を議論する場として「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」(以下、研究会)を立ち上げた。平成 27 年度は、公立大学法人評価及び公立大学に関わる職員の研修体制の構築を課題として検討し、その結果を平成 28 年 1 月に報告書として取りまとめた。

平成 27 年度は、「公立大学法人評価の取組み」及び「公立大学に関わる職員の研修体制の構築について」を検討課題とし、研究会の下に設けたワーキンググループで調査・分析を深め、研究会で総括を行った。

公立大学法人評価の取組みについて

公立大学法人評価の取組みに関する調査では、取組事例及び課題を明らかにするため、設立団体及び法人に対しアンケート調査を行った。その結果、各設立団体及び法人は、各々が工夫を重ね、作業の簡素化を図ったり、評価結果を法人運営の PDCA サイクルへ反映させている事例が把握できた。積極的な取組事例については、設立団体及び法人に共有していく仕組みについて検討が必要であるとされた。

公立大学に関わる職員の研修体制の構築について

公立大学に関わる職員の研修体制の構築についての検討では、大学職員の業務は専門性・難易度が高まっていること、大学単位で研修を行うことが困難になっている状況について、四者間で問題意識が共有された。今後、公立大学の職員育成については、他機関と協力した研修体制を構築していく方向で検討が進められた。なお、研究会での議論を受け、全国市町村国際文化研修所(JIAM:自治体職員の研修施設)の研修プログラムに、公立大学に関するコースを設けることとなった。

今後の活動

引き続き、公立大学に関わる四者が、公立大学が果たすこれらの役割や機能充実の方向性について理解を深めると同時に、教育・研究を支える実務的取組についても情報交換を行いながら、掘り下げた議論を行うことが報告書では示された。

「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」の開催状況

	開催日	主な議題
第 5 回	5/21	研究会の進め方について ○平成 27 年度の検討課題について ○ワーキンググループについて
第 6 回	11/27	平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書について
	1/28	平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会報告書 公表

「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」委員

氏名(◎座長)	所属(役職は平成 27 年 12 月現在)
◎辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
河治勝彦	北海道総務部法人局大学法人室長(第 5 回)
前 健一	山梨県総務部長(第 6 回)
渡邊繁樹	山口県総務部長
原 邦彰	総務省自治財政局財務調査課長(第 5 回)
澤田史朗	総務省自治財政局財務調査課長(第 6 回)
塩見みづ枝	文部科学省高等教育局大学振興課長
清原正義	兵庫県立大学長
近藤倫明	北九州市立大学長

*オブザーバー 永井隆夫(全国公立短期大学協会事務局長)
*事務局 中田晃(公立大学協会事務局長)

「公立大学の力を活かした地域活性化研究会ワーキンググループ」委員

氏名	所属(役職は平成 27 年 12 月現在)
仁井谷興史	総務省財務調査課課長補佐
君塚 剛	文部科学省大学振興課課長補佐
末永 正則	山口県総務部学事文書課主査
中田 晃	公立大学協会事務局長



公立大学の力を活かした地域活性化研究会(第 6 回)では、平成 27 年度の報告書の内容である、公立大学法人評価、公立大学に関わる職員の研修体制の構築について議論が行われた。



公立大学の力を活かした地域活性化研究会ワーキンググループ(第 1 回)では、公立大学法人評価に関する取組事例の発表が行われた。

重点事業2 公立大学政策・評価研究センターの活動

公立大学政策・評価研究センター（以下、センター）は、平成25年度の設立以降、3年程度をかけて活動の方向性を探ることとしており、平成27年度はその最終年となる3年目であった。このことを踏まえ、本資料は平成27年度の事業報告であるが、ここではセンターの3年間（平成25～27年度）の取組み全体を振り返ることとする。

大学評価ワークショップ

公立大学の質保証を巡る課題について、外部評価の枠組みにおいて、実際に大学評価を行いながら進める取組みとして、3年間に5大学で試行した。3年間の試行により、例えば以下の成果があった。

- 大学のプレゼンテーションに基づくディスカッションを通じて行う評価形式が、対話の充実と準備の負担軽減の両側面を満たす手法として意義が認められ、定着した。
- ワークショップが多くの中教職員が参加して行われることで、FD研修としての役割も果たすことが明らかになった。

文部科学省先導的大学改革推進委託事業における調査研究

主要な活動の一つとして位置付けた、公立大学法人評価の現状に関する資料の作成については、平成25年度及び平成26年度に、文部科学省から受託した委託事業を通じて取り組んだ。この調査研究では、公立大学及び設立団体を対象として、公立大学法人評価の現状に関するアンケート調査、訪問調査等を実施し、設立団体ごとに多様な公立大学法人評価の実態が明らかになった。

なお、平成27年度には、「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」（※P6参照）においても、公立大学法人評価の現状に関する調査が行われている。

公立大学の質保証に関するコミュニティの形成

前述のほか、各公立大学で内部質保証を担う教職員が、質保証を巡る課題についてともに考えるコミュニティを形成することを目指して、「連携研究員」制度を創設し、58大学から推薦を得た（H27年度実績）。連携研究員に対しては、評価等に関する勉強会を開催したほか、メールマガジンによる情報提供や、大学評価ワークショップへの参加を得るなどの活動を行った。

（大学評価ワークショップ実施大学一覧）

年度	受審大学
平成25年度	長崎県立大学
	名桜大学
平成26年度	岩手県立大学
平成27年度	山形県立保健医療大学
	岡山県立大学

※平成27年度のワークショップ実施の詳細は、次ページに掲載するので、参照されたい。

（本協会が受託した文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」一覧）

<p>[平成25年度] 地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1347638.htm（報告書 URL）</p>
<p>[平成26年度] 公立大学法人評価に関する調査研究 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1357541.htm（報告書 URL）</p>

（連携研究員登録数の推移）

	H25	H26	H27	
連携研究員数	45名	52名	58名	
教職員別	教員	33名	40名	44名
	職員	12名	12名	14名
地区別	北海道・東北	7名	8名	10名
	関東・甲信越	7名	10名	10名
	東海・北陸	7名	8名	10名
	近畿	7名	8名	9名
	中国・四国	9名	10名	11名
	九州・沖縄	8名	8名	8名

重点事業3 大学評価ワークショップの実施

大学評価ワークショップは、センターの主要な取組みの一つとして試行実施してきた外部評価の取組みであり、平成27年度は山形県立保健医療大学、岡山県立大学の2大学で実施した。平成25、26年度の経験も踏まえて実施し、そのあり方についてさらに深めることができた。以下に実施の概要を報告する。

大学評価ワークショップ (山形県立保健医療大学) 実施概要

日時:9月3日(木)15:30~17:00

4日(金)9:30~17:00

参加者: 山形県立保健医療大学 39名

評価チーム5名

評価項目:

(1)大学による取組み

- 大学 GP 山形発・地元ナース養成プログラム
- 効果的な「チーム医療」教育の展開
- コロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業

(2)学生による取組みについて

- 「清い翼」の活動
- 「花の会」の活動



山形県立保健医療大学のサークル「花の会」による、山形県の伝統的な笠回し踊りの実演による、プレゼンテーションの様子。花の会は、日頃地域の様々なイベントで笠回し踊りを披露している団体で、全学生の半数以上が所属している

大学評価ワークショップ (岡山県立大学) 実施概要

日時:2月7日(日)15:30~17:00

8日(月)9:30~17:00

参加者: 岡山県立大学 42名

評価チーム6名

評価項目:

(1)大学による取組み

- 大学教育開発センターFD 研修事業
- 岡山県立大学教育力向上支援事業
- COC+「地域学び地域で未来を拓く『生き生きおかやま』人材育成事業」

(2)学生による取組みについて

- アデレード・スタディツアー
- 総社市インターンシップ
- AMDA 東日本大震災復興支援ボランティア
- チューピー広場

(岡山県立大学での実施プログラム(概要))

2月7日(日)

時間	プログラム
15:30~17:00	大学概要説明

2月8日(月)

時間	プログラム
9:00~9:15	挨拶
9:15~10:45	大学プレゼンテーション
10:45~12:00	学生プレゼンテーション
12:00~13:30	昼食・施設見学
13:30~16:30	ディスカッション
16:30~17:00	ワークショップの振り返り

平成27年度の成果

平成27年度は、前年度の枠組みを基本としながら、大学の分野等を踏まえた連携研究員の参加、客観的データを用いた分析の試み等を試行することができた。平成27年度を含めた3年間の試行を経て、大学評価ワークショップについて一定の枠組みを固めることができた。

重点事業4 学生ネットワークの支援

平成24年度の学長会議に集った学生が中心となって結成された「公立大学学生ネットワーク」による公立大学学生大会が、平成27年度は「大学・地域における学生・教員・職員の理想的な協働を考える」をテーマとして、第1回学長会議（名古屋市立大学）と並行開催された。学生ネットワーク支援の取組みとして、当日の様子を報告する。

全国公立大学学生大会 LINKtopos と学長会議合同セッション

平成27年度の学生大会は、愛知県青年の家（岡崎市）及び名古屋市立大学桜山キャンパス（名古屋市）において、3日間にわたり開催された。3日目のプログラムは、学長会議と並行開催され、学長と学生が直接交流する機会となった。以下、3日目のプログラムについて報告する。

学長・学生合同プログラムでは、学生ネットワークの活動実績報告のほか、前日までのワークショップにおいて学生が立案した、地域の課題解決に向けて大学が一体となって取り組むため具体的なアクションプランの発表が行われ、学長と学生の間で活発な意見交換が行われた。

学長・学生合同プログラムの終了後、会場を移し、ポスターセッションとランチ交流会が行われた。学生と学長が間近で、地域課題の解決に向けた意見交換し、教員、職員、学生の協働による地域貢献のあり方について理解を深める機会となった。

（平成27年度全国公立大学学生大会 LINKtopos の概要）

- 日程：10/10（土）～12（月）
- 場所：1～2日目 愛知県青年の家（岡崎市）
3日目 名古屋市立大学桜山キャンパス（名古屋市）
- テーマ：地域を考える学生・教員・職員の理想的な協働体系と地域の課題解決に向けた取り組み
- 参加者：27大学93名の公立大学の学生、卒業生、教職員
- 主なプログラム：
 - 1日目：ポスターセッション
 - 2日目：ワークショップ、シンポジウム
 - ①過去の大会で生まれた取り組みについて
 - ②名古屋市立大学の地域貢献活動について
 - 3日目：学長・学生合同プログラム、ポスターセッション、ランチ交流会



学長・学生合同プログラムにおいて、学長に対してアクションプランのプレゼンテーションを行う学生。前日のワークショップで大会参加者の得票数が多かった上位2つのアクションプランが発表された。



学長にポスターの内容を説明する学生。



ランチ交流会の様子。学長と学生が昼食をとりながら、公立大学の教職員及び学生が協働して地域課題の解決を目指すことについて、活発な意見交換が行われた。

公立大学の学生交流に関するワーキンググループ

公立大学の学生間の交流を促進するため、第1委員会のもとに設置されたワーキンググループでは、公立大学学生大会支援に関する活動を行った（平成27年度は、3回開催）。

12月開催の第3回会議においては、次年度についても、これまでと同様に学長会議と同時開催の方向で進めていくことが確認された。

また、3年間の支援に関する報告書を年度末に取りまとめた。

開催実績

	日時	主な議題
第1回	7/3（金）	公立大学の学生交流に関するワーキンググループの運営について
第2回	10/11（日）	公立大学学生大会（10/10～12開催）について
第3回	12/18（金）	平成27年度公立大学学生大会について（報告）

委員名簿

	所属・役職	氏名
主査	兵庫県立大学教授	森永速男
委員	岩手県立高等教育推進センター長	佐々木民夫
"	名古屋市立大学副学長	伊藤恭彦
"	高知県立大学学長特別補佐地域教育研究センター	清原泰治
"	北九州市立大学教授	田部井世志子
"	公立大学協会事務局長	中田晃

重点事業5 高等教育改革フォーラムの実施

高等教育改革フォーラムは、公立大学が直面する重要課題について、広く大学関係者とともに議論を行う場として、平成23年度から開催している。平成27年度は、「公立大学の教育改革～先進的事例の報告～」をテーマとして開催し、参加者ととも、公立大学における教育改革の課題を共有し、今後の教育の在り方について、議論した。

講演及び事例発表

先進的な事例として、新たな学習支援組織による「大学生のピアチュータリングによる学修支援」の取組について、その理論的アプローチと実践内容を、公立はこだて未来大学の美馬のゆり教授に講演いただいた。

続いて、公立大学の現場で改革を進める立場から、カリキュラム改革の取組、改革を支えるための組織整備、改革を担う教員のFD活動について、3つの異なる角度から事例の発表があった。

パネルディスカッション

講演及び事例発表終了後、高知県立大学南裕子学長の進行のもと、講演者、事例発表者を交え、教育改革における職員の役割、学修支援の取組の詳細について、パネルディスカッションが行われた。

教育改革における職員の役割については、職員の立場からのFD活動への関わりについて、山口県立大学・岩野副学長、県立広島大学・西本副学長から説明があった。

学修支援の取組の詳細については、美馬教授からチューターの育成方法や認証制度等について追加で説明があった。

さらに、茨城県立保健医療大学・富田准教授からは、教員全員の参加を義務付けた全学FD研修会の取組について説明があった。

(プログラム概要)

○日時：平成28年1月29日(金)09:30~12:30

○会場：学士会館202号室

○テーマ：「公立大学の教育改革～先進的事例の報告～」

○プログラム：

1 挨拶・趣旨説明

2 講演

「大学生のピアチュータリングによる学修支援」

講師：公立はこだて未来大学 美馬のゆり 教授

3 事例発表

カリキュラム改革

「山口県立大学のカリキュラム改革について」

講師：山口県立大学 岩野雅子 副学長

教育改革を支える組織体制

「総合教育センターの取組について」

講師：県立広島大学 西本寮子 副学長

学内におけるFD活動について

「医療系大学におけるFD活動の促進について」

講師：茨城県立医療大学 富田美加 准教授 (FD企画運営部会長)

4 パネルディスカッション

進行：南 裕子 高知県立大学長

パネリスト：

公立はこだて未来大学 美馬のゆり 教授

山口県立大学 岩野雅子 副学長

県立広島大学 西本寮子 副学長

茨城県立医療大学 富田美加 准教授

(参加者)

○公立大学関係者 77名

○国立、私立大学関係者 9名

○自治体関係者 4名

○その他 19名

合計 109名



美馬教授による講演。



パネルディスカッションの様子。
左から、南理事、美馬教授、岩野副学長、西本副学長、富田FD企画運営部会長。

重点事業6 公立大学創生フォーラムの実施

公立大学を取り巻く重要課題について、公立大学のマネジメント層が共有することを目的に、3つのテーマを設け、公立大学創生フォーラムを開催した。以下に、各セッションの概要を示す。

第1部 公立大学の教育改革を考える

第1部では、近隣の国公立大学とともに、教養教育共同化に向けた改革に取り組んだ京都府立大学の講演、滋賀県立大学、山口県立大学の事例発表を全体で共有したのち、全体協議が行われた。

- (第1部 プログラム)
○時間：10:00～11:45
○進行：香取薫副会長（青森公立大学長）
○参加：39大学46名
○講演：
「京大三大学教養教育共同化の取組について」築山崇（京都府立大学長）
○事例発表：
「滋賀県立大学のカリキュラム点検作業」倉茂好匡（滋賀県立大学副学長）
「山口県立大学のカリキュラムについて」岩野雅子（山口県立大学副学長）
○全体協議：



第1部全体協議の様子。左奥から、香取副会長、築山学長、倉茂副学長、岩野副学長。

第2部 地方創生政策を考える

第2部では、地方公共団体等との連携をテーマとし、北九州市立大学から大学COC+事業を活用した連携、高崎経済大学から学生の自主性を育む取組等、各大学の個性を活かした取組事例の発表が行われた。

全体協議では、地方創生政策に対して、公立大学が地域で果たす役割等について議論が深められた。

- (第2部 プログラム)
○時間：13:00～14:45
○進行：香取薫副会長（青森公立大学長）
○参加：62大学85名
○講演：
「人口減少社会における公立大学の地方創生政策」鬼頭宏（静岡県立大学長）
○事例発表：
「北九州・下関まなびとびあを核とした地方創生モデルの構築」柳井雅人（北九州市立大学副学長）
「地方公共団体と公立大学の連携の取組み」村山元展（高崎経済大学副学長）
○全体協議：



第2部全体協議の様子。左奥から、鬼頭学長、柳井副学長、村山副学長。

第3部 大学改革におけるマネジメントを考える

第3部では、筑波大学の吉武教授より、公立大学創生にマネジメント層が果たす役割に関する講演の後、第1部、第2部に登壇した副学長を交え、パネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、フロアから大学のガバナンスやリーダーシップ等に関して質問が相次いだ。

- (第3部 プログラム)
○時間：15:00～17:00
○進行：香取薫副会長（青森公立大学長）
○参加：61大学93名
○講演：
「公立大学創生のためのマネジメント層の役割」吉武博通（筑波大学教授）
○パネルディスカッション：
パネリスト：吉武博通教授
柳井雅人副学長
村山元展副学長
進行：岩野雅子副学長
○総括：香取薫副会長（青森公立大学長）



(上) 講演をする吉武教授
(下) 第3部パネルディスカッションの様子。左から岩野副学長、吉武教授、柳井副学長、村山副学長。

重点事業 7 職員育成（セミナー、WS等）事業の実施

大学経営をめぐる課題の高度化・複雑化に対応できる職員の育成を目的とした、各種セミナーを実施した。平成 27 年度の新たな取組みとして、初任者対象の公立大学に関する基礎研修や、これまでそれぞれ実施していた各分野別協議会を統合し多くの公立大学職員が集った公立大学職員研修協議会を実施した。

公立大学に関する基礎研修

平成 26 年度の「公立大学の職員育成に関する検討会」の提案を受け、公立大学の基礎知識を学ぶ研修会を全国 3 か所で試行的に開催した。総参加者数は 267 名であり、対象とした自治体、公立短期大学からも参加者を得た。

開催地	参加者
東京 5/8 (木)	107 名 (33 大学 92 名、8 自治体 12 名、2 短大 3 名)
大阪 5/11 (月)	108 名 (23 大学 98 名、8 自治体 9 名、1 短大 1 名)
福岡 5/12 (火)	52 名 (12 大学 49 名、3 自治体 3 名)



福岡会場で、九州地区の公立大学職員等に向けて講演する近藤副会長（北九州市立大学長）。

公立大学法人会計セミナー

法人会計の研修機会を求める会員校の要望に応じて設けた 2 つのコースの法人会計セミナーを東京で実施し、法人会計担当職員のスキルアップに取り組んだ。

公立大学法人会計セミナーの概要

	公立大学法人会計基礎セミナー	公立大学法人会計セミナー
日程	7/22 (水)	8/5 (水)～8/7 (金)
参加者	32 大学 75 名	49 大学 123 名
講師	内山達雄氏（名古屋市立大学事務局財務課経理係長）	藤原道夫氏、手島貴弘氏、関口恭三氏（公認会計士）

公立大学職員セミナー

8 回目となる公立大学職員セミナーは、公立大学職員の成長を主なテーマとして開催した。講義とワークショップを組み合わせた研修方式を取り入れることによって、参加者が互いの学びを共有し、自己成長と職員ネットワークの構築を促した。

（プログラムの概要）

- 日 程：7/15 (水)～17 (金)
- 場 所：東京（国立オリンピック記念青少年総合センター）
- 参加者：51 大学 128 名
- 主な講演
「公立大学の未来をつくる職員への期待」
清原正義（兵庫県立大学長）
「公立大学職員の成長を考える」
大宮登（高崎経済大学教授）
- 公立大学に関する基礎講義等



研修 3 日目において、ワールドカフェ方式のワークショップに取り組む公立大学職員。

公立大学職員研修協議会

公立大学職員が総合的に協議・研鑽を深める場を目指して、例年開催してきた各業務分野別協議会及び職員研修プログラムを同日に開催した。平成 27 年度は、第 3 委員会の下に職員による公立大学職員研修協議会企画チームを設置し、委員が部分的に自ら企画したプログラムを実施した。

（プログラムの概要）

- 日 程：8/27 (木)～28 (金)
- 場 所：東京（首都大学東京）
- 参加者：55 大学 163 名
- 業務分野別協議会
- 公立大学職員研修会
講演「教育改革と大学の未来」
羽田貴史（東北大学教授）
- 研修会（スキルアップ企画）
①構成員から大学を考える
②財政から大学を考える
③職場から大学を考える
④組織文化から大学を考える



公立大学職員が企画したスキルアップ研修会の様子。職員の見点から 4 つのテーマを設定。

公立大学職員勉強会

文部科学省及び公立大学協会へ研修出向している公立大学職員を基本メンバーとして勉強会を定期的で開催し、公立大学を多角的に見る力を養うことを目的に勉強会を実施し、交流を深めた。

（勉強会の概要）

- 第 1 回 公立大学職員への期待
吉武博通（筑波大学教授）
- 第 2 回 公立大学における教職協働
清原泰治（高知県立大学教授）
- 第 3 回 研修成果とその活用について
文部科学省、公立大学協会に出向している公立大学職員の発表



第 2 回勉強会の様子。協会事務局において開催。

重点事業 8 重要課題に関する検討

平成 27 年度は、公立大学における情報公表、高大接続、公立大学協会の組織及び事業の在り方について、それらを検討する会議を設置し、重点的に議論を行った。

公立大学の情報公表に関する検討ワーキンググループ

平成 26 年度に引き続き、大学ポートレートにの機能についての評価、公立大学協会における情報公表の取組みについての検討を行った。

平成 27 年度には公立大学実態調査で収集した情報の公表を行うとともに、公立大学としての情報公表の在り方について検討を継続することとなり、大学ポートレートの動向についても継続して情報を収集していくこととした。

開催実績

	日時	主な議題
第 1 回	5/27 (水)	公立大学実態調査の収集・公表項目等
第 2 回	10/16 (金)	公立大学協会の情報公表の在り方等

委員名簿

	所属・役職	氏名
主査	公立ほこだて未来大学長	中島秀之
委員	大阪府立大学学長補佐	高橋哲也
"	兵庫県立大学副学長	浅田尚紀
"	九州歯科大学助教	中原孝洋
"	公立大学協会事務局長	中田 晃

高大接続に関するワーキンググループ

公立大学としての高大接続に関するあり方を整理することを目的として第 2 委員会の下に設置された高大接続に関するワーキンググループでは、高大連携、入試改革等に関連する事例収集を行った。

10 月 28 日に開催された文部科学省の高大接続システム改革会議（第 7 回）で行われた関係団体へのヒアリングにおいて、柴田主査が対応し、公立大学における高大接続に関する積極的な取組事例を紹介した。

開催実績

	日時	主な議題
第 1 回	7 月上旬	重点課題に関するアンケートについて（メール会議）
第 2 回	10/5 (月)	高大接続システム改革会議の検討状況について等

委員名簿

	所属・役職	氏名
主査	福岡県立大学長	柴田洋三郎
委員	名古屋市立大学学長補佐	草間晴幸
"	首都大学東京入試改革担当学長補佐	川上浩良
"	三重県立看護大学理事	斉藤 真
"	大阪市立大学学長特別補佐	大久保敦
"	岡山県立大学教授共通教育部長	末岡浩治
"	北九州市立大学入試広報センター長	田島 司
"	公立大学協会事務局長	中田 晃

公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会

平成 26 年度に同検討会が取りまとめた「公立大学協会の組織及び事業の在り方（中間報告）」に基づき、平成 27 年度は以下の 3 点について検討した。

- 役員体制の整備
- 事務局体制の強化
- 公立大学政策・評価研究センターの今後の活用について

開催実績

	日時	主な議題
第 1 回	11/27 (金)	「公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会」の論点（案）等
第 2 回	12/18 (金)	公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会の論点について
第 3 回	03/10 (木)	公立大学協会の組織について等

委員名簿

	所属・役職	氏名
委員長	兵庫県立大学長	清原正義
委員（執行役）	公立大学協会顧問／前大阪府立大学長	奥野武俊
委員	青森公立大学長	香取 薫
"	名古屋市立大学長	郡健二郎
"	北九州市立大学長	近藤倫明
"	公立大学法人山口県立大学理事長	江里健輔
"	公立大学協会事務局長	中田 晃

2 実施事業一覧（日付順）

実施事業一覧（日付順）

平成 27 年

4/21	【発信】	「平成 26 年度公立大学便覧」送付について	
4/21	【外部】	大学教育部会（第 34 回）	
4/23		第 1 回理事会	21
4/23	【外部】	高大接続システム改革会議（第 2 回）	
5/8		公立大学に関する基礎研修（東京会場）	36
5/11		公立大学に関する基礎研修（大阪会場）	36
5/12		公立大学に関する基礎研修（福岡会場）	36
5/19	【外部】	UMAP 国内委員会 WG 会議（第 1 回）	
5/21		公立大学の力を活かした地域活性化研究会（第 5 回）	
5/21		第 1 回運営会議	27
5/22		公立大学法人理事長懇談会発足準備会議	
5/22	【外部】	理工系人材育成に関する産学官円卓会議（第 1 回）	
5/25	【外部】	全国公立大学設置体協議会総会	
5/26		新任学長等懇談会	20
5/26		平成 27 年度定時総会	20
5/26		第 2 回理事会	21
5/27	【外部】	自民党文部科学部会高大接続に関する小委員会	46
5/27		第 1 回公立大学の情報公表に関する WG	34
5/28	【発信】	「公立大学 2015」送付	38
6/3	【外部】	UMAP 国内委員会（第 1 回）	
6/4		第 25 回公立大学協会図書館協議会事務長会	
6/5		第 47 回公立大学協会図書館協議会総会	
6/8	【外部】	大学教育部会（第 35 回）	
6/12		公立大学実態調査表作成説明会及び公立大学協会 担当者研修会	34
6/12		第 1 回公立大学職員勉強会	37
6/18	【外部】	高大接続システム改革会議（第 3 回）	
6/19		公立大学の力を活かした地域活性化研究会 WG（第 1 回）	
6/26	【外部】	国公立の大学 3 団体とドイツ大学学長会 議（HRK）との協定調印式	
6/30		第 1 回公立大学職員研修協議会企画チーム会議	
7/1	【外部】	大学ポートレート運営会議に係る実務者協議 会（第 6 回）	
7/1	【外部】	第 1 回就職問題懇談会	
7/2	【外部】	UMAP 国内委員会 WG 会議（第 2 回）	
7/3		第 1 回公立大学の学生交流に関する WG	31
7/8	【外部】	大学分科会（第 123 回）	
7/9		第 2 回運営会議	27
7/9		第 1 回公立大学政策・評価研究センター運営委員会	39
7/9～23		第 1 回高大接続に関する WG（メール会議）	33
7/13	【発信】	平成 28 年度「学生募集要項」作成にあたっ ての共通の注意事項について（通知）	
7/13	【外部】	高大接続システム改革会議（第 4 回）	
7/14	【外部】	大学教育部会（第 36 回）	
7/15～17		公立大学職員セミナー	36
7/21		要望書收受「産業教育の振興に関する要望書（専	

		門高校の充実に関する要望書）」、「専門高校生徒の進学 機会の拡大等に関する要望書」	29
7/22		公立大学法人会計基礎セミナー	36
7/31		第 3 回運営会議	27
7/31		第 3 回理事会	21
7/31		第 1 回第 1 委員会	31
7/31		第 1 回第 2 委員会	33
7/31		第 1 回第 3 委員会	34
7/31	【発信】	「公立大学の入学者選抜についての平成 29 年度実施要領・実施細目（案）」について（照会）	
7/31	【外部】	経済同友会「教育改革委員会」意見交換会	
8/4	【発信】	平成 27 年度の重点課題に関するアンケート （照会）	
8/5	【外部】	高大接続システム改革会議（第 5 回）	
8/5～7		公立大学法人会計セミナー	36
8/6	【外部】	理工系人材育成に関する産学官円卓会議（第 2 回）	
8/21		要望書提出「公立大学進行に関する要望」（総務大 臣、文部科学大臣）	29, 50
8/26		公立大学の力を活かした地域活性化研究会 WG（第 2 回）	
8/27	【外部】	高大接続システム改革会議（第 6 回）	
8/27～28		公立大学職員研修協議会	37
8/27		入学者選抜実務担当者協議会	33
8/27		教務系実務担当者協議会	33
8/27		評価担当者懇談会	34
8/27		地域連携担当者協議会	31
8/31～9/1		公立大学法人等運営事務研究会	
9/3～9/4		第 1 回大学評価ワークショップ（山形県立保 健医療大学）	40
9/4		九州・沖縄地区協議会〔議長校：名桜大学〕	23
9/4		生活科学・環境学系部会〔部会長校：山口県立大学〕	23
9/4	【外部】	大学教育部会（第 37 回）	
9/7		外国語学・国際関係系部会〔部会長校：群馬県立女 子大学〕	23
9/8		中国・四国地区協議会〔議長校：岡山県立大学〕	23
9/9		関東・甲信越地区協議会〔議長校：高崎経済大学〕	22
9/10		東海・北陸地区協議会〔議長校：富山県立大学〕	22
9/11		近畿地区協議会〔議長校：神戸市外国語大学〕	22
9/11		商・経・経営学部会〔部会長校：大阪府立大学〕	24
9/14	【発信】	「公立大学の入学者選抜についての平成 29 年度実施要領・実施細目」について（通知）	
9/15		北海道・東北地区協議会〔議長校：会津大学〕	22
9/15	【外部】	大学分科会（第 124 回）	
9/17	【発信】	地方独立行政法人法の改正について（照会）	
9/17～18		看護・保健医療部会〔部会長校：青森県立保 健大学〕	24
9/17		社会福祉学系部会〔部会長校：青森県立保健大学〕	24
9/25	【外部】	理工系人材育成に関する産学官円卓会議（第 3 回）	
9/28		医科歯科部会〔部会長校：京都府立医科大学〕	25
9/29	【外部】	英語力評価及び入学者選抜における英語の 資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会	

10/1	要望書收受「家庭に関する学科等卒業者の進学機 会の拡大等についての要望書」	
10/5	第2回高大接続に関するWG	33
10/6	公立大学の力を活かした地域活性化研究会WG(第3回)	
10/6	外部 大学教育部会(第38回)	
10/11	第2回公立大学の学生交流に関するWG	31
10/11	第4回運営会議	27
10/12	第4回理事会	21
10/12	第1回公立大学学長会議	20
10/12	「公立大学協会学長声明」発表記者会見	29, 54
10/16	第2回公立大学の情報公表に関するWG	34
10/16	外部 大学教育部会(第38回)	
10/22	外部 理工系人材育成に関する産学官円卓会議(第4回)	
10/22~23	工学部会〔部会長校:産業技術大学院大学〕	25
10/23	理学部会〔部会長校:横浜市立大学〕	25
10/26	外部 大学ポートレート運営会議(第3回)	
10/28	高大接続システム改革会議(第7回)における関係 団体ヒアリング	55
10/28	外部 高大接続システム改革会議(第7回)	
10/30	農学部会〔部会長校:県立広島大学〕	26
11/4	芸術部会〔部会長校:愛知県立芸術大学〕	26
11/5	要望書收受「第57回全国産業教育振興大会(三重 大会)における大会決議」	29
11/6	情報部会〔部会長校:九州歯科大学、副部会長校: 福岡県立大学〕	26
11/6	人文系部会〔部会長校:県立広島大学、副部会長 校:広島市立大学〕	26
11/9	外部 UMAP 日本国内委員会WG会議(第3回)	
11/10	外部 大学分科会(第125回)	
11/12	大学評価ワークショップ(山形県立保健医療大学) 評価チーム会議	
11/12	第1回公立大学政策・評価研究センター スタッフ会議	39
11/17	外部 第2回UMAP日本国内委員会、国公私立 大学団体国際交流担当委員長協議会(第17回)	
11/18	要望書提出「国家予算における国公私立大学の基 盤的経費拡充に関する要望書」(財務大臣、文部科学大 臣)	29, 61
11/18	外部 就職採用に関する情報交換会	
11/20	外部 第2回就職問題懇談会	
11/24	外部 大学教育部会(第39回)	
11/26	公立大学事務局長等連絡協議会	21
11/26	公立大学の評価に関する勉強会(第1回連携研究 員勉強会)	39
11/26	公立大学創生フォーラム	30
11/27	第1回公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会	28
11/27	公立大学の力を活かした地域活性化研究会(第6回)	
11/30	発信 「平成27年度公立大学実態調査表」発送	34
11/30	外部 高大接続システム改革会議(第8回)	
12/3	要望書提出「国家予算における国公私立大学の基盤的 経費拡充に関する要望書」(総務大臣)	29, 71
12/8	外部 第3回就職問題懇談会	
12/11	芸術部会事務局長連絡会議[京都市立芸術大学]	27
12/14	外部 大学教育部会(第40回)	
12/16	外部 経済同友会教育改革委員会第5回正副委員 長会議	
12/18	第2回公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会	28
12/18	第5回運営会議	27
12/18	第2回公立大学政策・評価研究センター運営委員会	39
12/18	第3回公立大学の学生交流に関するWG	32
12/18	第2回公立大学職員勉強会	37
12/18	薬学部会〔部会長校:岐阜薬科大学〕	27
12/18	外部 理工系人材育成に関する産学官円卓会議(第5回)	
12/21	外部 大学ポートレートステークホルダー・ボード	
12/22	外部 高大接続システム改革会議(第9回)	
12/24	外部 経済同友会教育改革委員会第6回正副委員 長会議	
平成28年		
1/18	外部 大学教育部会(第41回)	
1/20	外部 UMAP 日本国内委員会WG会議(第4 回)	
1/26	外部 大学分科会(第126回)	
1/28	第5回理事会	21
1/28	第2回公立大学学長会議	20
1/28	外部 理工系人材育成に関する産学官円卓会議(第6回)	
1/29	高等教育改革フォーラム	30
1/29	外部 高大接続システム改革会議(第10回)	
1/30	外部 日本看護系大学協議会40周年式典	
2/2	外部 国公私立大学団体国際交流担当委員長協議会	
2/2	外部 UMAP 国際事務局運営委員会(第1回)	
2/4	外部 大学ポートレート運営会議に係る実務者協議会 (第8回)	
2/7~2/8	第2回大学評価ワークショップ(岡山県立大学)	40
2/17	外部 高大接続システム改革会議(第11回)	
2/17	外部 大学教育部会(第42回)	
2/19	外部 全国公立大学設置団体協議会職員研修会	
2/23	大学評価ワークショップ(岡山県立大学)評価チーム会議	
2/23	第2回公立大学政策・評価研究センター スタッフ会議	39
2/24	外部 高大接続システム改革会議(第12回)	
2/25	外部 大学ポートレート国際発信に関する専門委員 会(第4回)	
2/25	外部 理工系人材育成に関する産学官円卓会議(第7回)	
3/1	外部 大学ポートレート運営会議に係る実務者協議会 (第9回)	
3/4	公立大学の地域連携に関する協議会	31
3/9	外部 大学教育部会(第43回)	
3/10	第3回公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会	28
3/10	第6回運営会議	28
3/10	第3回公立大学政策・評価研究センター運営委員会	39
3/11	外部 高大接続システム改革会議(第13回)	

3/11	外部	大学ポータル運営会議（第4回）	
3/16		第3回公立大学政策・評価研究センター スタッフ会議	39
3/16		第3回公立大学職員勉強会	37
3/18	外部	大学分科会（第127回）	
3/18	外部	第4回就職問題懇談会	
3/25	外部	高大接続システム改革会議（第14回）	
3/30		第4回公立大学政策・評価研究センター スタッフ会議	39
3/30	発信	「公立大学便覧」発行	34

3 実施事業等の結果

1 諸会議開催経過

[1] 定時総会、学長会議

新任学長等懇談会

5月26日(火) 10:00~12:00

場所 学士会館(320)

参加 16名(内 新任学長13名、新任事務局長1名)

- 1 開会挨拶 清原正義 会長職務代行者(兵庫県立大学長)
- 2 話題提供 公立大学が果たす役割について
「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」の議論から
近藤倫明 副会長(北九州市立大学長)
公立大学政策・評価研究センターの活動について
浅田尚紀 公立大学政策・評価研究センター長
(前広島市立大学長/兵庫県立大学副学長)
- 3 説明 公立大学協会の事業について
中田晃 事務局長
- 4 懇談

平成27年度定時総会

5月26日(火) 16:00~16:30

場所 学士会館(210)

参加 86大学164名(来賓、協会相談役、事務局を除く)

- 1 挨拶
一般社団法人公立大学協会 清原正義 会長職務代行者
文部科学省 吉田大輔 高等教育局長
総務省自治財政局 原邦彰 財務調査課長
全国公立大学設置団体協議会会長 黒岩祐治 神奈川県知事
(代理:神奈川県 納谷次弘 東京事務所長)
- 2 講演「公立大学を巡る高等教育政策について」
文部科学省 塩見みづ枝 大学振興課長
- 3 新任学長・事務局長紹介
- 4 報告「公立大学協会の組織及び事業の在り方について」
- 5 議案審議
議案第1号 平成26年度事業報告及び決算について
議案第2号 平成27年度事業計画及び収支予算について
議案第3号 平成27年度役員を選任について

第1回公立大学学長会議

10月12日(月・祝)

場所 名古屋市立大学桜山キャンパス

参加 81大学92名

プログラム

■学長・学生合同セッション(11:00~13:30)

進行:森永 速男 兵庫県立大学教授

(公立大学の学生交流に関するワーキンググループ主査)

- 1 趣旨説明

佐々木民夫 岩手県立大学高等教育推進センター長
(公立大学の学生交流に関するワーキンググループ委員)

2 学生からの報告、紹介

- ・平成27年度公立大学学生大会「LINK topos」開催報告
 - ・学生大会成果報告(アクションプラン紹介)
 - ・公立大学学生大会「LINK topos」から生まれた地域活動実績報告
 - ・質疑、意見交換
- 3 学長・学生交流
- ・ランチ交流会
 - ・ポスターセッション

■学長会議シンポジウム(13:30~15:45)

1 挨拶

一般社団法人公立大学協会 清原正義 会長
一般社団法人公立大学協会 郡健二郎 副会長
名古屋市 新開輝夫 副市長

2 パネルディスカッション

「新たな大学改革の展開と公立大学のビジョン」

パネリスト:

塩見みづ枝 文部科学省大学振興課長
山本健慈 前和歌山大学長/国立大学協会専務理事
鈴木典比古 国際教養大学長/中央教育審議会大学教
育部会長
郡健二郎 副会長(名古屋市立大学長)

司会:

近藤倫明 副会長(北九州市立大学長)

■全体会議(16:00~17:00)

1 事業活動報告

一般社団法人公立大学協会 中田晃 事務局長

2 臨時総会

第1号議案 一般社団法人公立大学協会会費規程 改正
要綱について
第2号議案 公立大学協会 学長声明について

■情報交換会(17:00~19:00)

第2回公立大学学長会議

平成28年1月28日(木) 13:30~17:00

場所 学士会館(210)

参加 77大学98名

プログラム

- 1 開会挨拶 清原正義 会長(兵庫県立大学長)
- 2 挨拶 文部科学省 常盤豊 高等教育局長
- 3 公立大学行政を巡って(行政説明)
 - (1) 総務省説明
 - ・地方大学を活用した雇用創出・若者定着等について
説明者:自治財政局 澤田史朗 財務調査課長
 - (2) 文部科学省説明
 - ・公立大学を巡る高等教育施策について

塩見みつ枝 大学振興課長

- ・高大接続改革について

高大接続改革プロジェクトチーム

新田正樹 主任大学改革官

- ・高等教育段階における障害のある学生支援について

井上論一 学生・留学生課長

- ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」

に基づく「事業主行動計画」の策定に向けて

徳田正一 大臣官房審議官(生涯学習政策局担当)

- ・看護人材養成、看護教育について

医学教育課 斉藤しのぶ 看護教育専門官

4 報告

- (1) 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について

- (2) 公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会について

○ 情報交換会 17:15～

(5) その他

- ・平成 27 年度役員体制について

- ・平成 27 年度定時総会の開催について

- ・平成 27 年度地区協議会について

第 2 回理事会

5 月 26 日 (火) 16:30～16:40

場所 学士会館

- (1) 役員等の選任、委嘱について

- (2) 委員会委員構成について

- (3) 副会長の順序について

[2] 事務局長等連絡協議会

公立大学事務局長等連絡協議会

11 月 26 日 (木) 10:00～11:45

場所: I-site なんば (大阪府立大学サテライトキャンパス)

参加 70 大学 72 名

- 1 開会挨拶 兵庫県立大学 藤原茂之 事務局長

(代理: 戸田康 副局長)

- 2 情報提供「大学のリスク管理について」

講師: 共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社

公務開発室 宮守康夫 室長

- 3 報告「平成 27 年度公立大学協会事業の展開について」

説明者: 公立大学協会 中田晃 事務局長

- 4 全体協議

進行: 兵庫県立大学 藤原茂之 事務局長

(代理: 戸田康 副局長)

第 3 回理事会、第 1 回第 1 委員会・第 2 委員会・第 3 委員会
合同会議

7 月 31 日 (金) 14:00～17:00

場所 日本消防会館 (ニッショーホール) 5 階大会議室

- 1 会長挨拶

- 2 議題

- (1) 会務報告

- (2) 各委員会の重点課題について (各委員会検討事項)

- ・各 WG 等の検討状況について

- ・「公立大学の入学者選抜についての平成 29 年度実施要
項・実施細目」について

- ・重点課題アンケートについて

- (3) 公立大学政策・評価研究センターの活動状況について

- (4) 公立大学の振興に関する要望等について

- (5) 会費規程の改正について

- (6) その他

- 3 文部科学省との意見交換

文部科学省 義本博司 大臣官房審議官 (高等教育担当)

[3] 理事会

第 1 回理事会

4 月 23 日 (木) 14:30～17:00

場所 日本消防会館 (ニッショーホール) 5 階大会議室

- 1 挨拶 清原正義 会長職務代行者 (兵庫県立大学長)

- 2 政策説明

総務省財務調査課 仁井谷興史 課長補佐

文部科学省大学振興課 君塚剛 課長補佐

- 3 議題

- (1) 会務報告

- (2) 「公立大学協会の組織及び事業の在り方 (中間報告)」
について

- (3) 平成 26 年度事業報告及び決算について

- (4) 平成 27 年度事業計画及び予算について

第 4 回理事会

10 月 12 日 (月) 10:00～10:45

場所 名古屋市立大学桜山キャンパス

- 1 会務報告

- 2 平成 27 年度第 1 回公立大学学長会議及び臨時総会につ
いて

- 3 その他 (会費規程改定を受けた今後の対応について)

第 5 回理事会

平成 28 年 1 月 28 日 (木) 10:00～12:00

会場 学士会館 203 号室

- 1 会務報告
- 2 平成 27 年度公立大学の力を活かした地域活性化研究会
について（報告）
- 3 地方独立行政法人制度の改革に関する研究会報告書へ
の対応について
- 4 公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会について
 - ・役員体制の整備
 - ・事務局体制の強化
 - ・公立大学政策・評価研究センターの今後の活用について
- 5 顧問の委嘱について
- 6 一般社団法人公立大学協会定款及び規程改正のスケジ
ュールについて

- (1) 一般社団法人公立大学協会会費規程の改正要綱（案）
について
- (2) その他
- 4 地区別議題
 - (1) 障害学生の受入れについて
 - (2) 海外大学との大学間交流協定に関する課題について
 - (3) 就職・採用活動開始時期変更に伴う学事日程の取扱い
について
- 5 学内施設見学

[4] 地区協議会

北海道・東北地区協議会

9月15日（火）15：00～17：00

議長校 会津大学

場所 会津大学（管理棟3階大会議室）

- 1 開会
- 2 議長挨拶 会津大学長 岡隆一
- 3 公立大学協会挨拶
公立大学協会副会長 香取薫（青森公立大学長）
- 4 議事
 - (1) 共通議題
 - ア 一般社団法人公立大学協会会費規程の改正要綱（案）
について
 - イ その他
 - (2) 地区提案議題
 - ア 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制
度化について
 - イ 他大学や他団体との人事交流の取組について
 - ウ 民間企業や卒業生からの寄付受入による大学基金
の整備について
 - エ 栄養系学部・学科の部会加入について
- 5 大学見学
- 6 閉会

関東・甲信越地区協議会

9月9日（水）15：00～17：00

議長校 高崎経済大学

場所 高崎経済大学事務棟3階大会議室

- 1 議長挨拶
高崎経済大学長 石川弘道
- 2 公立大学協会挨拶
公立大学協会 会長
兵庫県立大学長 清原正義
- 3 共通課題

東海・北陸地区協議会

9月10日（木）15：30～17：00

議長校 富山県立大学

場所 富山第一ホテル3階白鳳の間

- 1 開会
- 2 議長挨拶 富山県立大学長 石塚勝
- 3 公立大学協会挨拶
公立大学協会副会長 郡健二郎（名古屋市立大学長）
- 4 協議事項
 - (1) 理事会提案議題
 - ア 一般社団法人公立大学協会会費規程改正要綱（案）
について
 - イ その他
 - (2) 地区協議会会員校提案議題
 - ア 愛知県立大学提案
 - ・「高等学校基礎学力テスト（仮称）」及び「大学入学
希望者学力評価テスト（仮称）」の実施に向けて、各
大学個別試験の検討状況について
 - イ 名古屋市立大学提案
 - ・超少子高齢社会を迎えるにあたっての改革や対策に
ついて
 - ・運営費交付金の減少への対応、取り組みについて
- 5 閉会

近畿地区協議会

9月11日（金）15：00～16：30

議長校 神戸市外国語大学

場所 神戸市外国語大学三木記念会館

- 1 開会
- 2 議長挨拶 神戸市外国語大学長 船山仲他
- 3 公立大学協会挨拶
公立大学協会長 清原正義（兵庫県立大学長）
- 4 理事会提案協議議題
 - (1) 一般社団法人公立大学協会会費規程改正要綱（案）に
ついて
 - (2) その他

5 近畿地区協議会提案議題

共通課題について協議

- ① 職員のSDへの取り組みについて【大阪府立大学】
 - ② 「教職協働」の実現に必要な職員の能力向上のための実効性のある施策について【大阪市立大学】
 - ③ 1コマあたりの授業時間について【大阪府立大学】
 - ④ 卒業後の近畿圏での雇用その他の進路の確保について【京都市立芸術大学】
 - ⑤ 産学公連携推進体制等について【京都府立大学】
 - ⑥ 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に伴う近畿地区各公立大学の対応状況および課題について【大阪府立大学】
- 6 来年度議長校について
 - 7 閉会
 - 8 情報交換会

中国・四国地区協議会

9月8日(火) 15:00~16:30

議長校 岡山県立大学

場所 岡山県立大学

- 1 議題1 公立大学協会理事会提案議題
 - ・一般社団法人公立大学協会会費規程改正要綱(案)
 - ・その他
- 2 議題2 公立大学協会中国・四国地区協議会 提案議題
 - ・障害を持つ学生の支援(障害者差別解消法関係)
- 3 その他

九州・沖縄地区協議会

9月4日(金) 15:00~17:30

議長校 名桜大学

場所 名桜大学学生会館 SAKURAUM6 階スカイホール

- 1 公立大学協会挨拶
公立大学協会副会長 近藤倫明(北九州市立大学長)
- 2 議長挨拶 名桜大学長 山里勝己
- 3 共通課題(公立大学協会理事会提案)
 - (1) 一般社団法人公立大学協会会費規程改正要綱(案)について
 - (2) その他
- 4 協議事項(九州・沖縄地区協議会の会員校提案議題)
 - ①IRについて
 - ②労働契約法改正を受けた非常勤職員の雇用について
- 5 学内施設見学
- 情報交換会(18:00~19:30)

[5] 部会

生活科学・環境学系部会〔部会長校：山口県立大学〕

平成27年9月4日(金) 13:30~17:00

場所 山口県立大学(本館2階大会議室)

参加 12大学29名(オブザーバー含む)

1 協議事項

- (1) 東日本の管理栄養士養成校との交流について
- (2) キャップ制導入状況と導入後に明らかとなった課題について
- (3) 管理栄養士導入教育の体系化について
- (4) 専門職連携教育(interprofessional education; IPE)の取り組みについて
- (5) 公衆栄養臨地実習先の確保について
- (6) 就職活動支援について
 - ・就職活動期間変更による影響について
 - ・管理栄養士の就職先の開拓に対する取り組みについて
- (7) 助手の雇用形態について

2 照会事項

- (1) 病院における実習での、抗体検査、ワクチン接種の内容と費用負担について
- (2) 栄養教諭登録更新講習の実施状況について
- (3) 全国栄養士養成施設協会の運営方針への対応について
- (4) 大学院(博士前期・博士後期課程)の進学状況の推移(過去10年程度)について
- (5) 2018年問題への対策について
- (6) クォーター制の導入について
- (7) 研究倫理に関する教員への教育や研究倫理審査の先進的な取り組みについて
- (8) 博士号授与に関する学位論文審査基準について

外国語学・国際関係系部会〔部会長校：群馬県立女子大学〕

平成27年9月7日(月) 14:15~

場所 群馬県立女子大学(管理棟2階第1会議室)

参加 8大学22名

1 開会

2 あいさつ

3 出席者紹介

4 情報提供(公立大学協会 事務局長 中田晃)

5 議長選出

6 承合事項

- (1) 大学院の運営について(山梨県立大学)
- (2) 留学等による履修上の配慮措置について(山梨県立大学)
- (3) 自治体・地元企業との連携について(静岡県立大学)
- (4) 海外渡航学生に関わる事故への対応について(愛知県立大学)
- (5) 文系学部・大学院の組織及び業務全般の見直しの動きについて(愛知県立大学)

- (6) 大学院入試および社会人院生の支援について (愛知県立大学)
- (7) アクティブラーニングについて (神戸市外国語大学)
- (8) TOEIC のスコアを上げるための取り組みについて (山口県立大学)
- (9) 国立大学における人文社会系学部の整理縮小への対応や対策について (北九州市立大学)
- (10) 2020 年の新入試制度への移行への対応について (北九州市立大学)
- (11) 学生の課外活動・海外体験 (特に、留学、語学研修) 時におけるリスク回避のための体制や制度について (長崎県立大学)
- (12) キャンプ制とその柔軟的適用について (群馬県立女子大学)
- (13) GPA (Grade Point Average) の活用方法について (群馬県立女子大学)
- 7 その他
- 8 次回部会長校あいさつ等
- 9 閉会

商・経・経営部会 [部会長校：大阪府立大学]

平成 27 年 9 月 11 日 (金) 13:00~16:30

場所 公立大学法人大阪府立大学 (I-site なんば)

参加 13 大学 15 名

- 1 開会 13 時 00 分
- 2 挨拶 副学長兼高等教育推進機構長 前川寛和
- 3 講演 一般社団法人公立大学協会 事務局員 斉藤亜由美
- 4 座長選出
- 5 出席者自己紹介
- 6 協議
 - ・照会事項
 - ・その他
- 7 次期当番校の確認
- 8 閉会 16 時 15 分頃
- 9 施設 (I-site なんば) 案内

看護・保健医療部会 [部会長校：青森県立保健大学]

平成 27 年 9 月 17 日 (木) 15:00~17:15

9 月 18 日 (金) 9:15~12:00

場所 青森県立保健大学 (A 棟) (全大会・講演会・分科会・総会)
ホテル青森 (情報交換会)

参加 46 大学 52 名

<9 月 17 日 (木) >

看護・保健医療部会及び社会福祉学系部会合同講演会

- 1 挨拶・全体会 (日程説明等) (15:00~15:20)
- 2 講演会 (15:00~17:10)
 - (1) 「大学改革の新しい動きについて」

文部科学省高等教育局医学教育課看護教育専門官
斉藤しのぶ

- (2) 「大学改革と公立大学の未来」
公立大学協会事務局長 中田晃

○ 情報交換会 (ホテル青森) (18:30~20:30)

<9 月 18 日 (金) >

1 分科会 (9:15~10:50)

- (1) 第 1 分科会
テーマ：公立大学の公的資金の枠拡大に向けての活動について
- (2) 第 2 分科会
テーマ：「看護の地方分権」の流れと公立大学の役割拡大の可能性について
- (3) 第 3 分科会 (保健医療分科会)
テーマ：医療職の需給の現状と将来について

2 部会総会 (11:00~12:00)

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ・分科会の報告
 - ・平成 27 年度事業計画
- (3) 閉会

社会福祉学系部会 [部会長校：青森県立保健大学]

9 月 17 日 (木) 13:00~17:00

場所：青森県立保健大学 (B 棟) (連絡会)

(A 棟) (講演会：看護・保健医療部会と合同)

看護・保健医療部会及び社会福祉学系部会合同講演会

1 協議事項

- (1) 教育課程：日本学術会議報告について
- (2) 就職：地方創生における学部・学科の位置づけ・方向性について
- (3) 就職：国家試験不合格時の採用取り消し等の是非について
- (4) 実習：実習指導者確保、実習時期、実習巡回等のあり方について
- (5) 資格：資格の統合への対応について

2 承合事項

- (1) 教務：スクールソーシャルワーカー養成について
- (2) 教務：障害学生への支援について
- (3) カリキュラム：4 年次の科目配置について
- (4) 資格：高校「福祉」教員免許について
- (5) 資格：認定・認定上級社会福祉士への対応状況について
- (6) 大学院：大学院への進学促進、志願者減少への対応等について
- (7) 学生募集：学生募集の工夫について
- (8) 就職：地元就職状況と地元定着への工夫等について
- (9) 就職：キャリアセンターにおける連携のあり方について

医科歯科部会〔部会長校：京都府立医科大学〕

9月28日（月）13：30～17：00

場所 ホテルルビノ京都堀川

○全国公立医科歯科大学事務局長会議

出席 9大学19名

1 開会

2 幹事校・議長挨拶

3 自己紹介

4 議事

(1) 承合事項

①学生の不正行為に対する処分（教務上の措置）について

②プロパー事務職員に対する研修体制及び人事評価の様式について

③中央省庁との人事交流について

(2) その他

5 閉会

○全国公立医科歯科大学長・事務局長会議

出席 9大学11名

1 開会

2 幹事校・議長挨拶

3 来賓紹介

4 自己紹介

5 講演 「医学・歯学教育の現状と課題」

講師 高等教育局医学教育課 島居剛志 課長補佐

6 報告及び情報提供

(1) 公立大学協会の事業等に関する説明

公立大学協会 中田 晃 事務局長

(2) 「全国医学部長病院長会議の動き」について

大阪市立大学 荒川哲男 医学部長

7 議事

(1) 全国公立医科・歯科大学長会議設置要綱の改正及び平成28年度幹事校について

(2) 報告事項

国立大学医学部長会議へのオブザーバー参加について

(3) 照合事項

①教員任期制について

②医学教育分野別認証評価について

③カリキュラム編成について

④学生のモラル教育について

⑤医学部の国際化について、

(4) その他

事務局の機能化について

8 閉会

○意見交換会（17：30～19：00）

工学部会〔部会長校：産業技術大学院大学〕

10月22日（木）14：30～19：00

23日（金）9：00～12：00

場所 東京ベイ有明ワシントンホテル（22日）

築地市場及び豊洲新市場建設現場見学（23日）

参加 16大学34名

1 開会

2 開催校挨拶

3 参加校自己紹介

4 議事

(1) 公立大学協会「公立大学の現状と改革課題」

(2) 審議事項

①平成27年度公立大学協会工学部会の活動（案）について

②平成27年度公立大学協会工学部会収支決算（案）について

(3) 協議事項

①改正労働契約法に係る検討状況について（技術系職員）

②障害者差別解消法施行に向けての学内整備について

③研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインの改正対応について

④工学系公立大学の今後の方向性について

5 その他

(1) 次回開催校について

(2) その他伝達事項

6 閉会

理学部会〔部会長校：横浜市立大学〕

平成27年10月23日（金）13：30～16：30

場所 横浜市立大学文科系研究棟5階小会議室

参加 6大学20名

1 開会

2 当番大学挨拶

3 議長選出

4 出席者自己紹介・大学院状況報告

5 報告事項

(1) 平成26年度公立大学協会理学部会議事概要

(2) 平成27年度国立大学法人22大学理学部長会議

(3) 平成27年度第33回国立大学法人理学部長会議

6 協議事項

(1) 照会および回答

①博士後期課程院生への経済支援

②電子ジャーナルの高騰

③非常勤職員の雇い止め問題

④大学院生・ポスドクのキャリア・就職支援

⑤全学共通（教養）教育改革の状況と理学部の関与について

⑥研究データ等の保存や公開等のガイドラインについて

⑦国際交流の実績について

(2) その他

- 7 講演「公立大学の現状と課題について」
公立大学協会 中田事務局長
- 8 平成 28 年度幹事校（部会長および副部会長）について
- 9 次回（平成 28 年度）の開催日程について
- 10 その他

⑥作家志望卒業生を対象に大学が行う支援について

⑦実習における技術指導や機器の管理等に関する対応について

- 4 その他
- 5 次期幹事校について
- 6 学内見学
- 7 閉会

農学部会〔部会長校：県立広島大学〕

平成 27 年 10 月 30 日（金）10：00～14：00

場所 県立広島大学庄原キャンパス(1 号館 3 階第 1 会議室)

参加 8 大学 22 名

- 1 開会
- 2 あいさつ 県立広島大学生命環境学部 奥 学部長
- 3 議長選出
- 4 出席者自己紹介
- 5 公立大学協会事務局長講演「公立大学の現状と改革課題」
- 6 議事

【協議事項】

- (1) 式典等での国旗掲揚・君が代斉唱への対応について
- (2) 常勤職員と非常勤職員の配置状況及び業務内容等について
- (3) 留学生の宗教の多様性に対する措置について

【その他】

次期部会長校(当番校)および副部会長校の選出について

7 秋山教授による「宮島学について」講演

8 閉会

○ 平田観光農園視察

情報部会

〔部会長校：九州歯科大学、副部会長校：福岡県立大学〕

平成 27 年 11 月 6 日（金）13：00～16：00

場所 福岡県中小企業振興センター202 号室

参加 28 大学 48 名

- 1 開会
- 2 開催校挨拶 福岡県立大学理事長／学長 柴田洋三郎
- 3 情報提供 公立大学協会事務局長 中田晃
- 4 施設の紹介
- 5 議事

(1) 各校からの議題について

- ・「Office365 の導入状況及び導入デメリット」について
- ・「情報システムに係る全体経費(保守・運用)について」
- ・「情報インシデントに関する対応」について
- ・スマートフォン等における大学のメール閲覧等について
- ・「クラウドソリューション」の利用状況について
- ・端末へのウイルス対策ソフトの導入について
- ・「SINET 接続回線・キャンパス間回線の帯域容量」について
- ・会議のペーパーレス化について
- ・「主に教員が公費で購入された消耗品扱いの情報機器の管理状況」について
- ・「クラウドサービスの利用状況」について
- ・UPKI 電子証明書発行サービスのクライアント証明書について
- ・大学 IR、大学ポータルへの対応について
- ・「クラウド型電子メールサービスの導入」について
- ・「Web サーバのクラウド移行」について
- ・「教職員への PC 配備」について
- ・「大学院生への PC 貸与」について
- ・「教務系システムにおける成績照会および履修登録の学外利用」について
- ・「USB メモリ等電子記憶媒体の管理」について

(2) その他

6 閉会

芸術部会学長会議〔部会長校：愛知県立芸術大学〕

平成 27 年 11 月 4 日（水）13：30～17：00

場所 愛知県立芸術大学 演奏棟大演奏室 A

参加 15 大学 15 名

- 1 開会挨拶
- 2 公立大学の現状と改革課題
- 3 議題
 - ①芸術系大学における学科教育の在り方について
 - ②大学院修士課程の美術領域における入学試験の方法、科目等について、及び学位授与基準について
 - ③芸術・デザイン分野における創作者の倫理、知的財産の保護などについての学生への教育、教職員の研修の現状について
 - ④芸術系及び関連分野の大学院における特徴的な教育研究の進め方について
 - ⑤美術系大学における「キャリア教育」の体系について

人文系部会

〔部会長校：県立広島大学、副部会長校：広島市立大学〕

平成 27 年 11 月 6 日（金）14：00～17：00

場所 ホテルグランヴィア広島

参加 18 大学 39 名

- 1 開会挨拶 副部会長校 広島市立大学長 青木信之
- 2 情報提供 公立大学協会 事務局長 中田晃
- 3 議事
 - (1) 平成 26 年度活動状況報告について
 - (2) 平成 27 年度研究テーマについて「公立大学の人文系学部の現状を踏まえた将来改革に関する具体的な取り組み」に関するアンケート調査結果について
 - (3) その他照会事項について
 - ・クォーター制の導入について
 - ・研究倫理・研究構成をめぐる全学での取り組みについて
 - ・公立大学における人文系学部の存在理由についての説得的言説と積極的実践
 - ・公立大学における人文系学部・大学院のあり方について
 - (4) 平成 28 年度調査課題について
- 4 その他
- 5 閉会

芸術部会事務局長連絡会議〔京都市立芸術大学〕

平成 27 年 12 月 11 日（金）14：00～17：00

会場 ANA クラウンプラザホテル京都（2 階比叡の間）

参加 14 大学 14 名

- 1 開会あいさつ
- 2 提案協議議題
 - (1) 事務局職員のプロパー化の状況と職員の事務処理能力向上に向けての取り組み状況等について（提案大学名：公立ほこだて未来大学）
 - (2) 大学の法人化にかかる体制及び予算について（提案大学名：沖縄県立芸術大学）
 - (3) 芸術・デザイン分野における創作者の倫理、知的財産の保護などについての学生への教育、教職員の研修の現状について（提案大学名：名古屋市立大学芸術工学部）
 - (4) 広報の取組・体制について（提案大学名：京都市立芸術大学）
- 3 来年度開催大学について
- 4 施設見学 京都市立芸術大学ギャラリー@KCUA(アクア)
- 情報交換会 18：00～20：00

薬学部会

平成 27 年 12 月 18 日（金）〔部会長校：岐阜薬科大学〕

[6] 運営会議

第 1 回運営会議

5 月 21 日（木）11：30～13：30

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 平成 27 年度公立大学協会事業について
- 2 その他
 - 平成 27 年度定時総会、新任学長懇談会について
 - 自由民主党文部科学部会 ヒアリング対応について
 - ドイツ大学学長会議（HRK）との協定について

第 2 回運営会議

平成 27 年 7 月 9 日（木）13：30～15：00

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について
- 2 各 WG の活動について（学生交流、高大接続、情報公表、職員研修協議会企画 T）
- 3 規程の改正について
- 4 要望活動について
- 5 公立大学に関する有識者ネットワークについて
- 6 理事長懇談会について
- 7 その他
 - ・第 3 回理事会について（7/31）
 - ・地区協議会について
 - ・学長会議について（10/12）
 - ・公立大学創生フォーラムについて
 - ・重点課題アンケートについて

第 3 回運営会議

平成 27 年 7 月 31 日（木）12：30～13：30

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 第 3 回理事会の進行について

第 4 回運営会議

平成 27 年 10 月 11 日（日）16：00～18：00

場所 名古屋 Marriott アソシアホテル 22 階 2217 号室

- 1 平成 27 年度 第 1 回学長会議及び臨時総会について
- 2 その他

第 5 回運営会議

平成 27 年 12 月 18 日（金）13：00～16：00

場所 公立大学協会会議室

- 1 第 2 回学長会議の運営について
- 2 公立大学の力を活かした地域活性化研究会について

- 3 「地方独立行政法人制度の改革に関する研究会報告書」
について
 - 4 IDE現代の高等教育 2016年5月号『公立大学の展望』
について
-

第6回運営会議

平成28年3月10日(木) 10:00~14:00

場所 公立大学協会会議室

- 1 平成28年度事業計画について
 - 2 パブリックコメント及びヒアリングの実施について
 - 3 その他
-

[7] 公立大学協会の組織及び事業の在り方に関する検討会

第1回公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会

平成27年11月27日(金) 12:30~14:00

場所 公立大学協会会議室

- 1 検討会の設置について
 - 2 「公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会」の論点
(案)について
 - 3 本検討会の執行役(仮称)について
 - 4 その他
-

第2回公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会

平成27年12月18日(金) 13:00~16:00

場所 公立大学協会会議室

- 1 公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会の論点に
ついて
 - 2 公立大学政策・評価研究センターの今後の活動の方向性
について
-

第3回公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会

平成28年3月10日(木) 10:00~14:00

場所 公立大学協会会議室

- 1 一般社団法人公立大学協会定款及び関連規程の改正に
ついて
- 2 その他

2 運営会議の対応事項

[1] 公立大学協会に対する要望書の受理

7月21日(火)

要望書收受「産業教育の振興に関する要望書(専門高校の充実に
関する要望書)」

提出団体 公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科「情報科」高等学校長会
全国福祉高等学校長会
全国総合学科高等学校長協会

7月21日(火)

要望書收受「専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書」

提出団体 公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
全国農業高等学校長協会
公益社団法人全国工業高等学校長協会
全国商業高等学校長協会
全国水産高等学校長協会
全国高等学校長協会家庭部会
全国看護高等学校長協会
全国専門学科「情報科」高等学校長会
全国福祉高等学校長会
全国総合学科高等学校長協会

11月5日(木)

要望書收受「第57回全国産業教育振興大会(三重大会)に
おける大会決議」

提出団体 公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会

8月21日(金)

文部科学大臣宛要望書「公立大学振興に関する要望」を提出
一般社団法人 公立大学協会
会長 清原 正義(兵庫県立大学長)

10月12日(月)

公立大学協会学長声明「公立大学は地域の未来を創造します」
を公表・記者発表

記者会見出席 清原 正義 会長
近藤 倫明 副会長
郡 健二郎 副会長
中田 晃 事務局長

11月18日(水)

文部科学大臣宛要望書「国家予算における国公立大学の基
盤的経費拡充に関する要望書」を提出

一般社団法人国立大学協会 会長 里見 進(東北大学総長)
一般社団法人公立大学協会 会長 清原正義(兵庫県立大学長)
日本私立大学団体連合会 会長 清家 篤(慶応義塾長)

11月18日(水)

財務大臣宛要望書「国家予算における国公立大学の基盤的
経費拡充に関する要望書」を提出

一般社団法人国立大学協会 会長 里見 進(東北大学総長)
一般社団法人公立大学協会 会長 清原正義(兵庫県立大学長)
日本私立大学団体連合会 会長 清家 篤(慶応義塾長)

12月3日(木)

総務大臣宛要望書「国家予算における国公立大学の基盤的
経費拡充に関する要望書」を提出

一般社団法人国立大学協会 会長 里見 進(東北大学総長)
一般社団法人公立大学協会 会長 清原正義(兵庫県立大学長)
日本私立大学団体連合会 会長 清家 篤(慶応義塾長)

[2] 意見要望

8月21日(金)

総務大臣宛要望書「公立大学振興に関する要望」を提出
一般社団法人 公立大学協会
会長 清原 正義(兵庫県立大学長)

3 フォーラム

[1] 公立大学創生フォーラム

公立大学創生フォーラム

11月26日(木)

場所 I-site なんば(大阪府立大学サテライトキャンパス)

参加 66大学 112名

プログラム

■第1部 公立大学の教育改革を考える

○趣旨説明

公立大学協会 香取薫 副会長(青森公立大学長)

○講演

「京都三大学教養教育共同化の取組について」

講師 京都府立大学 築山崇 学長

○事例発表

「滋賀県立大学のカリキュラム点検作業—走れど走れど道半ば—」

発表者 滋賀県立大学 倉茂好匡 副学長

「山口県立大学のカリキュラムについて」

発表者 山口県立大学 岩野雅子 副学長

○全体協議

進行 公立大学協会 香取薫 副会長

■第2部 地方創生政策を考える

○趣旨説明

公立大学協会 香取薫 副会長

○講演「人口減少社会における公立大学の地方創生政策」

講師 静岡県立大学 鬼頭宏 学長

○事例発表

「北九州・下関まなびとぴあを核とした地方創生モデルの構築～産業人材育成フォーラムの拡充等による地域雇用の創出～」

発表者 北九州市立大学 柳井雅人 副学長

「地方公共団体と公立大学の連携の取組み」

発表者 高崎経済大学 村山元展 副学長

○全体協議

進行 公立大学協会 香取薫 副会長

■第3部 大学改革におけるマネジメントを考える

○趣旨説明

公立大学協会 香取薫 副会長

○講演「公立大学創生のためのマネジメント層の役割」

講師 筑波大学 吉武博通 教授

○パネルディスカッション

パネリスト 吉武博通 教授

柳井雅人 副学長

村山元展 副学長

進行 岩野雅子 副学長

○総括

公立大学協会 香取薫 副会長

■情報交換会

[2] 高等教育改革フォーラム

高等教育改革フォーラム

平成28年1月29日(金) 9:30~12:30

テーマ 公立大学の教育改革～先進的事例の報告～

場所 学士会館(202号室)

参加 109名(内訳:公立46大学77名、国立1大学1名、私立6大学8名、自治体4団体4名、文科省4名、その他15名)

プログラム

1 挨拶・趣旨説明

公立大学協会 清原正義 会長(兵庫県立大学長)

2 講演

大学生のピアチュータリングによる学修支援 メタ学習ラボによる実践

講師 公立はこだて未来大学 美馬のゆり 教授

3 事例発表

○山口県立大学のカリキュラム改革について

発表者 山口県立大学 岩野雅子 副学長

○教育改革を支える組織体制—総合教育センターの取組—

発表者 県立広島大学 西本寮子 副学長

○医療系大学におけるFD活動の促進について

発表者 茨城県立医療大学

富田美加 准教授(FD企画運営部会長)

4 パネルディスカッション

テーマ 公立大学の教育改革

進行 南 裕子 高知県立大学長

パネリスト(講演、事例報告順)

公立はこだて未来大学 美馬のゆり 教授

山口県立大学 岩野雅子 副学長

県立広島大学 西本寮子 副学長

茨城県立医療大学 富田美加 准教授

4 第1委員会

[1] 開催経過

第1回第1委員会

7月31日(金) 14:00~15:00

場所 日本消防会館(1階・第1会議室)

- 1 公立大学の振興に関する要望等について
- 2 重点課題アンケートについて(地方独立行政法人法への対応)

[2] 協議会等

地域連携担当者協議会

平成27年8月27日(木) 13:00~15:30

場所 首都大学東京1号館103教室

参加 18大学22名

1 全体協議

- (1) 総務省及び文部科学省の通知(平成27年4月10日付け総財務第89号自治財政局長通知「地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着促進要綱について(通知)」)に関して、これを活用した雇用創出・若者定着の取組事例の有無(実施予定・検討中を含む)と、その取組の概要及び数値目標を掲げた協定の内容についてご教示願いたい。(秋田県立大学)
- (2) 設置団体との連携強化に向けた設置団体との連携強化に向けた取り組みニーズとシーズのマッチング(高崎経済大学)
- (3) 地域連携事業の広報について(福山市立大学)
- (4) 各大学における地域連携活動の事例(釧路公立大学)
- (5) 地域創生における公立大学の果たすべき役割(岩手県立大学)

2 事例報告

- 青森公立大学長 香取薫
- 秋田県立大学地域連携チーム シニアスタッフ 須藤修平
- 札幌市立大学地域連携課長 上田理子

3 グループ協議

- テーマA 地域連携の実施体制
- テーマB 地域連携に関わるスタッフの育成
- テーマC 大学のシーズ及び地域のニーズの把握
- テーマD 地域活動と教育プログラムの関係
- テーマE 卒業生の定着の方策と課題

公立大学の地域連携に関する協議会

平成28年3月4日(金) 13:00~16:30

場所 東京グランドホテル(3階・桜の間)

参加 41大学60名

プログラム

1 挨拶・趣旨説明

北九州市立大学 柳井雅人 副学長(第1委員会委員長校)

2 行政説明

「地方大学を活用した雇用創出・若者定着等について」

説明者 総務省財務調査課 澤田史郎 課長

「高等教育施策と公立大学の現状について」

説明者 文部科学省大学振興課 君塚剛 課長補佐

3 事例発表

(1) 雇用創出・若者定着に関する取組

「COC+地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま’人材育成事業」

発表者 岡山県立大学

渡辺富夫 地域共同研究機構長

(2) 地域をフィールドとした教育による地域との連携

「長崎県立大学しま体験教育プログラムしまなび」

発表者 長崎県立大学 森田均 地域連携センター長

(3) 学生の課外活動による地域連携(ボランティアセンター)

「岩手県立大学学生ボランティアセンターの活動」

発表者 岩手県立大学 高等教育推進センター

関屋一博 課長

(4) 地域のニーズと大学のシーズのマッチング

「地域のニーズと大学のシーズのマッチング」

発表者 高知県立大学 域学共生コーディネーター

和田剛 氏

4 グループ協議

5 まとめ

6 公立大学学生大会 LINK topos について

説明者:公立大学の学生交流に関するWG

佐々木民夫 委員

(岩手県立大学高等教育推進センター長)

[3] 作業部会

第1回公立大学の学生交流に関するワーキンググループ

7月3日(金) 10:00~12:00

場所 名古屋市立大学桜山キャンパス本部2階 第1会議室

1 公立大学の学生交流に関するワーキンググループの運営について

2 公立大学学生大会の開催経緯について

3 平成27年度公立大学学生大会(10/10~10/12開催)について

4 その他

第2回公立大学の学生交流に関するワーキンググループ

10月11日(日) 10:00~11:30

場所 愛知県青年の家

- 1 公立大学学生大会（10/10～10/12 開催）について
 - 2 今後の学生大会について（意見交換）
-

第3回公立大学の学生交流に関するワーキンググループ

12月18日（金）15：00～17：00

場所 スタンダード会議室

- 1 平成27年度公立大学学生大会について（報告）
- 2 公立大学の学生交流に関する報告書（構成案）について
- 3 公立大学学生大会開催に関する課題、課題への提案
 - (1) 開催形態
 - (2) 公立大学への周知方法
 - (3) 開催校（会場校）の実施体制
 - (4) 公立大学学生ネットワークの継続性
 - (5) 公立大学学生ネットワーク及び学生大会の支援体制

5 第2委員会

[1] 開催経過

第1回第2委員会

7月31日(金) 14:00~15:00

場所 日本消防会館(5階・第3会議室)

- 1 高大接続WGの検討状況について
- 2 重点課題アンケートについて(高大接続改革等について)
- 3 「公立大学の入学者選抜についての平成29年度実施要領・実施細目」について

[2] 協議会等

入学者選抜実務担当者協議会

8月27日(木) 13:00~15:30

場所 首都大学東京1号館109教室

参加 37大学44名

- 1 講演
「公立大学の入試の在り方~高大接続に関する議論を踏まえて~」
講師 柴田洋三郎
福岡県立大学長(公立大学協会高大接続WG主査)
- 2 事例発表
「横浜市立大学アドミSSIONズセンターにおける入試改革の取組」
発表者 出光直樹氏
横浜市立大学 アドミSSIONズセンター
- 3 グループ協議
- 4 協議内容発表

教務系実務担当者協議会

8月27日(木) 13:00~15:30

場所 首都大学東京1号館107教室、105教室

参加 34大学52名

次第

開会

- 1 オリエンテーション
- 2 話題提供「教務に携わる職員として大切にしていること」
横浜国立大学 岸信治 教務課長
- 3 報告「教務事務をとりまく課題」
首都大学東京 宮林常崇 教務係長
- 4 グループ協議
- 5 まとめ

閉会

[3] 作業部会

第1回高大接続に関するワーキンググループ メール会議

7月9日(木)~7月23日(木)

- 1 「重点課題に関する学長アンケート」及び「重点課題に関する事例紹介のお願い」について

第2回高大接続に関するワーキンググループ

10月5日(月) 15:00~17:00

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 高大接続システム改革会議の検討状況について
説明者 文部科学省 新田正樹 主任大学改革官
- 2 高大接続に関する先進的な取組み事例の発表(斉藤委員)
- 3 「重点課題アンケート」結果報告
- 4 意見交換

6 第3委員会

[1] 開催経過

第1回第3委員会

7月31日(金) 14:00~15:00

場所 日本消防会館(5階・大会議室)

- 1 情報公表WGの検討状況について
- 2 職員セミナー、職員研修協議会状況報告
- 3 重点課題アンケートについて(法人の経営課題について)

[2] 協議会等

評価担当者懇談会

平成27年8月27日(木) 13:00~15:30

場所 首都大学東京1号館104教室

参加 17大学21名

開会

- 1 報告「公立大学の質保証を取り巻く課題と公立大学協会の取組」公立大学協会 中田晃 事務局長
- 2 グループ懇談
- 3 まとめ

閉会

[3] 作業部会

第1回公立大学の情報公表に関するワーキンググループ

5月27日(水) 13:00~15:00

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 公立大学の情報公表に関するワーキンググループの設置について
- 2 本ワーキンググループの検討課題について
- 3 平成27年度公立大学実態調査の収集・公表項目について
- 4 その他

第2回公立大学の情報公表に関するワーキンググループ

10月16日(金) 14:00~16:00

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 大学ポートレートの現状について(分析ツールの内容を中心に)
大学評価・学位授与機構
高橋哲也 委員
- 2 公立大学協会の情報公表の在り方について
 - 大学ポートレートの現状の評価
 - 公立大学協会における情報公表の取組みについて
- 3 その他

[4] 公立大学実態調査関係

公立大学実態調査表作成説明会及び公立大学協会担当者研修会

6月12日(金) 13:00~17:00

場所 日本消防会館(ニッショーホール)5階大会議室

参加 63大学71名

○ 公立大学協会担当者研修会

- 1 公立大学を取り巻く高等教育施策について
文部科学省大学振興課公立大学係 南千和子 主任
- 2 公立大学協会の事業と役割について
一般社団法人公立大学協会 中田晃 事務局長

○ 公立大学実態調査表作成説明会

- 1 公立大学実態調査と公立大学の情報公表・活用の取組み
一般社団法人公立大学協会 中田晃 事務局長
- 2 公立大学実態調査シートの記入上の注意点について
一般社団法人公立大学協会 岸俊晴 事務局員

「公立大学実態調査表」発送

11月30日(月)

目次

・大学編

組織(学生・教員・職員数等調)、大学経費調、図書数調、科学研究費助成事業等調、入学志願者・入学者数等調、卒業生の就職状況調、施設関係調、施設(寄宿舎等)調、その他

・大学附属病院編

概要、病床数及び患者数調、病院収入調、物件費調、臨時費調、校地・建物の現況調、附属病院教職員数調、臨床研修医等調

・教育質保証編

専任教員数調、校地・校舎等調、退学者数調(学士課程のみ)

・公立大学法人編

法人事務局等所属の役員・職員数、財務状況等調

「公立大学便覧」発行

平成28年3月

目次

- 1 公立大学の概要
- 2 公立大学一覧
- 3 公立大学設置学部一覧
- 4 公立大学大学院研究科一覧
- 5 (1) 年表・公立大学の設置動向
(2) 公立大学設置の推移
(3) 公立大学法人一覧
(4) 公立大学一覧(都道府県別)
(5) 公立大学一覧(設置種別)
- 6 教員1人当りの学生数

- 7 公立大学の経費規模
- (1) 大学経費の総額
 - (2) 大学経費と設置団体財政規模との比較
 - (3) 大学予算額と設置団体教育費との比較
- 8 公立大学の経常費
- (1) 経常費の総額
 - (2) 経常費に占める人件費の割合（大学関係）
 - (3) 経常費に占める人件費の割合（附属病院関係を含む）
 - (4) 学生1人当りの経常費（大学関係）
 - (5) 学生1人当りの経常費（附属病院関係を含む）
 - (6) 学部・研究科別学生1人当りの経常費
 - (7) 物件費（大学関係）
 - (8) 学生1人当りの学生経費
- 9 大学別臨時費
- 10 公立大学の財源
- (1) 大学経常費に占める一般財源都道府県市負担額の割合
 - (2) 学生1人当りの大学収入額
 - (3) 学生1人当り経常費に占める大学収入額の割合
- 基礎データ

- (2) 最低在学年限超過学生数（学士課程）
公表項目：入学年度別の最低在学年限超過学生数
 - (3) 学校建物の用途別面積
公表項目：校舎、講堂、体育施設、附属病院、附置研究所、附属研究施設、寄宿舎、その他、図書館（再掲・内数）
 - (4) 学校経費（消費的支出）
公表項目：人件費、教育研究費、管理費、補助活動事業費、所定支払金、その他の消費的支出
 - (5) 学校経費（資本的支出、積立金への支出、学校経費合計）
公表項目：土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費、積立金への支出、学校経費合計
 - (6) 学校独自の収入
公表項目：授業料、入学金・検定料（入学試験料）、附属病院収入、農場・演習林収入、寄付金収入・産学連携等研究収入、その他の収入
 - (7) 入学志願者・入学者数等調（学士課程）
公表項目：募集人員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、志願倍率、受験率、競争率、入学率
 - (8) 定員充足率（学士課程）
公表項目：収容定員（総定員）、学生総現員、収容定員充足率
 - (9) 退学者数調（学士課程）
公表項目：標準修業年限内の卒業生数、退学者数及びその率
- 大学別学生教職員数

[4] 情報公表

大学基本情報 (<http://www.kodaikyo.org/?p=5610>)

○学生教職員等

- ・ 学生数
- ・ 教員数（本務者）
- ・ 教員数（兼務者）
- ・ 職員数

○学部学生内訳

- ・ 学科別学生数
- ・ 学科別学生数のうち最低在学年限超過学生数（編入学生は除く。）
- ・ 出身高校の所在地県別入学者数
- ・ 年齢別入学者数
- ・ 専攻科・別科及び聴講生等の学生数
- ・ 短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）からの編入学生数

○学校施設

- ・ 学校施設

○学校経費

- ・ 学校経費A
- ・ 学校経費B ※二つ以上の学部からなる大学のみ

公立大学基本情報 2015 (<http://www.kodaikyo.org/ui/h27/>)

(1) 学生数・教員数・職員数

公表項目：学生数（学部、大学院）、本務教員数、本務職員数、S T比、S S比

7 セミナー等

[1] 協会主催セミナー

公立大学に関する基礎研修

<東京会場 5月8日(金) 13:00~17:00>

場所 メルパルク東京(5階 瑞雲)

参加 33大学 107名(8自治体12名、2短大3名含む)

- 1 趣旨説明
- 2 講演「公立大学が目指す姿」
講師：青森公立大学 香取薫 学長
- 3 講義「公立大学の行財政と大学改革の見取り図を描く」
講師：公立大学協会 中田晃 事務局長

<大阪会場 5月11日(月) 13:00~17:00>

場所 I-site なんば(大阪府立大学サテライトキャンパス)

参加 23大学 108名(8自治体9名、1短大1名含む)

- 1 趣旨説明
- 2 講演「公立大学が目指す姿」
講師：神戸市外国語大学 船山仲他 学長
- 3 講義「公立大学の行財政と大学改革の見取り図を描く」
講師：公立大学協会 中田晃 事務局長

<九州会場 5月12日(火) 13:00~17:00>

場所 ホテル福岡ガーデンパレス 3階「宝満の間」

参加 13大学 52名(2自治体3名含む)

- 1 趣旨説明
- 2 講演「公立大学運営と職員への期待」—北九州市立大学の事例(その2)—
講師：北九州市立大学 近藤倫明 学長
- 3 講義「公立大学の行財政と大学改革の見取り図を描く」
講師：公立大学協会 中田晃 事務局長

公立大学職員セミナー

7月15日(水)~17(金)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加 51大学 128名

<1日目 15日(水) 10:30~19:00>

- 1 オリエンテーション
- 2 講演「高等教育政策と公立大学に期待される役割」
講師：文部科学省高等教育局大学振興課 君塚剛 課長補佐
- 3 講演「公立大学の未来をつくる職員への期待」
講師：公立大学協会 清原正義 会長(兵庫県立大学長)
- 4 講演・ワークショップ「公立大学職員の成長を考える」
講師・ファシリテーター：高崎経済大学 大宮登 教授
- 5 情報交換会

<2日目 16日(木) 9:30~17:00>

- 1 公立大学に関する基礎講義とワークショップ①
公立大学の制度を学ぶ

講師：公立大学協会 中田晃 事務局長ほか

2 公立大学に関する基礎講義とワークショップ②
大学改革の歩みを学ぶ

3 公立大学に関する基礎講義とワークショップ③
公立大学の職員

4 公立大学に関する基礎講義とワークショップ④
自身の大学の未来を描く(各公立大学の資料を材料に
プレゼンテーションとディスカッション)

<3日目 17日(金) 9:30~12:00>

- 1 ワールドカフェ「公立大学職員の学びのネットワークづくり」
- 2 クロージング

公立大学法人会計基礎セミナー

7月22日(水) 10:00~15:30

場所 ニッショーホール(日本消防会館)大会議室

参加 33大学 75名(2自治体3名含む)

- 1 公立大学法人会計事務の概要
 - 会計事務の概要
 - 法人の主な運営財源
 - 予算
 - 契約事務
 - 支払事務
 - 固定資産
 - 消費税
 - 決算講師：内山達雄氏(名古屋市立大学事務局財務課経理係長)

公立大学法人会計セミナー

8月5日(水)~7日(金)

場所 メルパルク東京

参加 50大学 122名

講義内容

<8月5日(水) 13:00~17:00>

- 1 公立大学法人会計の考え方
講師：藤原道夫氏(公認会計士)
 - 複式簿記と公立大学法人の考え方
 - 財源、予算と公立大学法人会計
- 2 公立大学法人会計基準の読み方
講師：藤原道夫氏(公認会計士)
 - 公立大学法人会計基準の構成と注解、Q&A
 - 企業会計や他の独法会計、税法等との関係について
- 3 情報交換会(任意参加)
会場：メルパルク東京(1階・フォンテン・ド・芝)
※公立大学協会より公立大学法人の課題についてレクチャーがあります。

<8月6日(木) 9:00~17:30>

- 1 支出・収入取引の会計処理
講師：関口恭三氏(公認会計士)
○支出取引に関する会計処理
○収入取引に関する会計処理

- 2 固定資産の会計処理
講師：藤原道夫氏(公認会計士)
○固定資産の会計処理
○減損会計、資産除去債務
- 3 個別質問受付(希望者のみ)

<8月7日(金) 9:00~17:00>

- 1 特別講座：大学付属病院の会計(希望者のみ)
講師：手島貴弘氏(公認会計士)
○病院会計の特色
○病院会計の日常的な留意点

- 2 決算手続
講師：手島貴弘氏(公認会計士)
○決算手続
○監査制度

- 3 諸税金の処理
講師：手島貴弘氏(公認会計士)
○消費税の会計処理
○源泉所得税の取扱い

- 4 財務諸表等の読み方
講師：藤原道夫氏(公認会計士)
○BS/PL、利益の処分に関する書類

- キャッシュ・フロー計算書
- 行政サービス実施コスト計算書
- 決算報告書、財務諸表の読み方
- 5 個別質問受付(希望者のみ)

東北大学高度教養教育・学生支援機構 羽田貴史 副機構長

2 パネルディスカッション

[2] 職員勉強会

第1回公立大学職員勉強会

平成27年6月12日(金) 17:30~19:00

場所 郵政福祉虎ノ門第二ビル1F会議室

参加 45名

テーマ 大学マネジメントの高度化と地域の自立への貢献
~公立大学職員への期待~

講師 筑波大学 吉武博通 教授

第2回公立大学職員勉強会

平成27年12月18日(金) 18:00~19:00

場所 公立大学協会事務局 会議室

参加 15名

テーマ 公立大学における教職協働
—高知県立大学『域学共生』の実現に向けて—

講師 高知県立大学 清原泰治 教授

第3回公立大学職員勉強会

平成28年3月16日(水) 18:30~20:00

場所 郵政福祉虎ノ門第二ビル1F会議室

参加 9名

テーマ 研修成果とその活用について

公立大学職員研修会

平成27年8月27日(木) 16:00~17:30

8月28日(金) 10:00~12:00

場所 首都大学東京1号館120教室

参加 55大学 150名

<1日目>

プログラムⅠ 「公立大学の現状と課題について」

- 1 挨拶・趣旨説明
公立大学協会 香取薫 第3委員会委員長
- 2 挨拶
公立大学法人首都大学東京 宮原照文 首都大学東京管理部長
- 3 報告「公立大学の現状と課題について」
公立大学協会 中田晃 事務局長
- 4 首都大学東京 大学紹介

<2日目>

プログラムⅡ 「教育改革と大学の未来」

- 1 講演「教育改革と大学の未来」

8 情報提供・広報

[1] 情報提供

「公立大学 2015」 発送

5月28日(木)

基本情報(所在地、交通、TEL、FAX、設立年、設置者、学生数、教員数、職員数)、学部、学長名・専門分野、HISTORY&MISSION、PROFILE、TOPICSを大学ごとに掲載

経済学部	D
経営学部	O
工学部	M
理学部	D
環境人間学部	M
看護学部	D

兵庫県立大学 University of Hyogo

所在地 〒651-2197 神戸市西区学園西町8丁目2-1
交通 市営地下鉄西神・山手線学園都市駅から徒歩10分
TEL 078-794-6580 FAX 078-794-6575
設置者 公立大学法人兵庫県立大学(兵庫県)
開学年 2004年(法人設立年 2013年)
学生数 6,820名 教員数 625名 職員数 139名



異分野を融合した教育で「新しい知の創造」を

HISTORY & MISSION
兵庫県立大学は2004年に前身の神戸商科大学、姫路工業大学、兵庫県立看護大学を統合して創設され、現在、6学部、13大学院研究科、4附属研究所を擁する全国屈指の公立総合大学として発展しています。
文系から理系にわたる多様な知の創造に取り組む「地域における知の拠点」として、地域を支えられ、地域に贈かれ、地域に貢献する大学です。阪神・淡路大震災の教訓を生かした防災教育、防災活動は大学のミッションでもあり、東日本大震災では学生ボランティアによる園日復興支援のほか、宮城大学と連携し教育研究面での支援活動を続けています。

PROFILE
●2013年度からの大学COC事業「ひょうご・地(知)の五国連携イニシアティブ」を通じて、自治体・NPOと連携し

TOPICS
15年後の創基100周年に向けて取り組むべき目標として、「兵庫県立大学創基100周年ビジョン」を策定しました。私たちは、社会から信頼され、評価される、世界水準の大学を目指してまいります。

ナカから地域再生：活性化を進めています。
●生命理学、ナノマイクロ、災害看護等の領域で、先進的な教育研究を進めています。大型放射光施設 SPring-8、自由電子レーザー SACLA、それにスーパーコンピュータ「京」を活用できる環境が大きな魅力です。
●国際キャリアコース(経済学部)をはじめ、学部横断プログラムである「グローバルリーダー教育ユニット」、全キャンパスでアジア諸国との交流、学生の相互研修プログラム等、グローバル人材の育成に力をかけています。

(再掲) 大学基本情報

<http://www.kodaikyo.org/?p=5610>

○学生教職員等

- ・学生数
- ・教員数(本務者)
- ・教員数(兼務者)
- ・職員数

○学部学生内訳

- ・学科別学生数
- ・学科別学生数のうち最低在学年限超過学生数(編入学生は除く。)
- ・出身高校の所在地県別入学者数
- ・年齢別入学者数
- ・専攻科・別科及び聴講生等の学生数
- ・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)からの編入学生数

○学校施設

- ・学校施設

○学校経費

- ・学校経費A
- ・学校経費B ※二つ以上の学部からなる大学のみ

(再掲) 公立大学基本情報 2015

<http://www.kodaikyo.org/ui/h27/>

(1) 学生数・教員数・職員数

公表項目: 学生数(学部、大学院)、本務教員数、本務職員数、ST比、SS比

(2) 最低在学年限超過学生数(学士課程)

公表項目: 入学年度別の最低在学年限超過学生数

(3) 学校建物の用途別面積

公表項目: 校舎、講堂、体育施設、附属病院、附置研究所、附属研究施設、寄宿舎、その他、図書館(再掲・内数)

(4) 学校経費(消費的支出)

公表項目: 人件費、教育研究費、管理費、補助活動事業費、所定支払金、その他の消費的支出

(5) 学校経費(資本的支出、積立金への支出、学校経費合計)

公表項目: 土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費、積立金への支出、学校経費合計

(6) 学校独自の収入

公表項目: 授業料、入学金・検定料(入学試験料)、附属病院収入、農場・演習林収入、寄付金収入・産学連携等研究収入、その他の収入

(7) 入学志願者・入学者数等調(学士課程)

公表項目: 募集人員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、志願倍率、受験率、競争率、入学率

(8) 定員充足率(学士課程)

公表項目: 収容定員(総定員)、学生総現員、収容定員充足率

(9) 退学者数調(学士課程)

公表項目: 標準修業年限内の卒業者数、退学者数及びその率

○大学別学生教職員数

9 公立大学政策・評価研究センター

[1] 諸会議開催経過

第1回公立大学政策・評価研究センター運営委員会

7月9日(木) 15:15~17:00

場所 公立大学協会事務局会議室

<公立大学政策・評価研究センター運営委員会>

- 1 大学評価ワークショップについて
- 2 文部科学省先導的・大学改革推進委託事業について
- 3 連携研究員の募集について

第2回公立大学政策・評価研究センター運営委員会

12月18日(金) 13:00~16:00

場所 公立大学協会会議室

- 1 今年度の公立大学政策・評価研究センターの活動について
- 2 公立大学政策・評価研究センター活動報告書(H25~H27)について

第3回公立大学政策・評価研究センター運営委員会

平成28年3月10日(木) 10:00~14:00

場所 公立大学協会会議室

- 1 今年度の公立大学政策・評価研究センターの活動について
- 2 公立大学政策・評価研究センター活動報告書(H25~H27)について
- 3 その他

第1回公立大学政策・評価研究センター スタッフ会議

11月12日(木) 10:00~12:00

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 大学ピアレビュー(山形県立保健医療大学)について
- 2 大学評価ワークショップの今後の展開について
- 3 その他
○公立大学の評価に関する勉強会(11/26)について

第2回公立大学政策・評価研究センター スタッフ会議

平成28年2月23日(火) 14:30~17:30

場所 大阪府立大学 I-site なんば セミナールーム S3

- 1 公立大学政策・評価研究センターの活動について
- 2 公立大学政策・評価研究センターの今後の活動の方向性について
- 3 その他
○公立大学協会における情報公表について

第3回公立大学政策・評価研究センター スタッフ会議

平成28年3月16日(水) 12:30~15:00

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 大学ピアレビュー(岡山県立大学)について
- 2 公立大学政策・評価研究センターの今後の活動の方向性について
- 3 公立大学政策・評価研究センター活動報告について
- 4 その他
○平成28年度公立大学FD・SD研究会について

第4回公立大学政策・評価研究センター スタッフ会議

3月30日(水) 14:00~17:00

場所 公立大学協会事務局会議室

- 1 大学ピアレビュー(岡山県立大学)について
- 2 学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令の改正について
- 3 公立大学政策・評価研究センター活動報告書について
- 4 公立大学政策・評価研究センターの今後の活動の方向性について
- 5 その他

[2] 連携研究員勉強会

公立大学の評価に関する勉強会

(第1回連携研究員勉強会)

11月26日(木) 13:00~14:45

場所 I-site なんば(大阪府立大学サテライトキャンパス)

参加 41大学 50名

- 1 開会挨拶
浅田尚紀 公立大学政策・評価研究センター長
- 2 情報提供「公立大学法人評価に関する調査研究」の結果について
公立大学協会 中田 晃 事務局長
- 3 大学評価ワークショップ(山形県立保健医療大学)実施報告について
①大学評価ワークショップの目的と実施の経緯
浅田尚紀 公立大学政策・評価研究センター長
②受審大学報告
青柳優 山形県立保健医療大学長
③全体協議
パネリスト
青柳優 山形県立保健医療大学長
大木秀一 石川県立看護大学教授・図書館長
奥野武俊 前大阪府立大学長/元公立大学協会会長

[3] 大学評価ワークショップ

第1回大学評価ワークショップ（山形県立保健医療大学）

平成27年9月3日（木）～9月4日（金）

会場 山形県立保健医療大学201会議室

<9月3日（木）15:30～17:00>

15:30～17:00 山形県立保健医療大学概要説明

<9月4日（金）9:30～17:00>

9:30～11:00 大学プレゼンテーション

11:00～12:00 学生プレゼンテーション

12:00～13:30 昼食、施設見学

13:30～15:30 ディスカッション

15:30～15:45 休憩

15:45～16:30 内部質保証について

16:30～17:00 大学評価ワークショップの振り返り

第2回大学評価ワークショップ（岡山県立大学）

平成28年2月7日（日）～2月8日（月）

会場 岡山県立大学

<2月7日（日）15:30～17:00>

15:30～17:00 岡山県立大学概要説明

<2月8日（月）9:00～17:00>

9:00～9:15 挨拶

9:15～10:45 大学プレゼンテーション

10:45～12:00 学生プレゼンテーション

12:00～13:30 昼食、施設見学

13:30～15:30 ディスカッション

15:30～15:45 休憩

15:45～16:30 内部質保証システムについて

16:30～17:00 大学評価ワークショップの振り返り

10 各種調査・照会

[1] 協会から発信した照会

(調査結果はホームページに掲載)

平成27年度の重点課題に関するアンケート(照会)

発出 8月4日(火)

締切 8月27日(木)

I 重点課題に関する学長アンケート

第1委員会 公立大学の存在意義に関する課題

I-1-① 地方公共団体との連携における課題について

第2委員会 公立大学の教学に関する事項

I-2-① 各大学の入学者選抜の改革の取組及び課題について

I-2-② 高大接続全般の課題について

第3委員会 公立大学の経営に関する課題

I-3-① 大学ガバナンスに関する課題について

I-3-② 職員育成に関する課題について

I-3-③ 公立大学法人の経営に関する課題について

その他

I-4-① 公立大学協会への要望について

II 重点課題に関する情報提供のお願い

第1委員会 公立大学の存在意義に関する課題

II-1-① 地方版総合戦略における雇用創出・若者定着促進に関する取組について

II-1-② 地域における学生の活動事例について

第2委員会 公立大学の教学に関する事項

II-2-① 各大学の入学者選抜改革に関する取組について

第3委員会 公立大学の経営に関する課題

II-3-① 副学長の所掌範囲について

II-3-② 専門的職員の配置について

II-3-③ SDの実施について

II-3-④ 寄附の実績について

地方独立行政法人法の改正について(照会)

発出 9月16日(水)

締切 9月29日(火)

1 出資について

(1) 承認TLO制度の活用希望について

(2) 想定される承認TLOへの技術移転の内容等について

2 長期借入について

(1) 平成27年9月現在の設立団体からの借入金額

(2) 長期借入制度の活用希望について

(3) 想定される借入金の活用用途について

(4) 債権発行が可能となった場合の活用希望について

3 余裕金の運用について

大学の危機管理についてのアンケート調査

発出 平成27年10月29日(木)

締切 平成27年11月16日(月)

1 経験したことがあるトラブルについて

2 危機管理体制及び取組について

3 危機管理で工夫している点について

4 損害保険の加入状況について

5 損害保険契約に係る決済額

6 損害保険種目の加入状況及び保険料について

7 損害保険料を削減するための取組等の課題について

[2] メーリングリストを活用した照会

・4月17日 岩手県立大学

教職員の人事について(照会)

・4月20日 島根県立大学

早期退職制度に関する調査について(依頼)

・4月24日 静岡県立大学

旧姓使用の照会について

・5月7日 札幌市立大学

キャリアパスの取組および広報マニュアル等の作成状況について(依頼)

・5月11日 静岡文化芸術大学

ハラスメント防止対策に関する調査について(照会)

・5月19日 釧路公立大学

演習名等に関する調査について(依頼)

・5月20日 滋賀県立大学

職員のメンタルヘルス対策に関する調査について(照会)

・5月20日 福山市立大学

健康管理に係る施設の設置状況について(照会)

・5月28日 北九州市立大学

【照会】国旗掲揚及び国歌斉唱について

・5月29日 埼玉県立大学

看護学科等で実施する学外臨地実習の状況について(照会)

・6月2日 埼玉県立大学

校歌の制定状況等について(照会)

・6月3日 横浜市立大学

夏季における一斉休業に関する調査について(照会)

・6月4日 首都大学東京

障害者就労施設等からの物品等の優先調達に関する調査について(依頼)

・6月10日 岩手県立大学

国際交流体制等に関する調査について(照会)

・6月11日 愛媛県立医療技術大学

教員研究費調査

・6月12日 福井県立大学

大学ガバナンスに関する対応等について

- ・6月16日 青森県立保健大学
教員業績評価の給与等への反映状況について
- ・6月17日 首都大学東京
職員の人事配置等に関する調査について（照会）
- ・6月19日 福山市立大学
学外授業に係る教員旅費等の予算措置の状況について（照会）
- ・6月29日 北九州市立大学
学部長等の業績評価に関する調査へのご協力について（依頼）
- ・7月6日 県立広島大学
【照会】旅費（国内宿泊費）に関する調査について
- ・7月7日 大分県立看護科学大学
授業料及び外部資金獲得状況に関する調査の実施について
- ・7月10日 北九州市立大学
【照会】授業料及び入学金の分納・猶予等の制度について
- ・7月14日 札幌市立大学
寄付金およびそれに係る基金の設置・運用等に関する状況について（照会）
- ・7月22日 石川県立看護大学
設置団体の長と学長との懇談の場に関する調査について（依頼）
- ・7月23日 新見公立大学
シラバス及び学生便覧等について（照会）
- ・7月28日 高知県立大学
学生による授業評価アンケートの実施及び結果の公表に関する調査について（照会）
- ・7月28日 山梨県立大学
授業料減免制度について（照会）
- ・8月10日 札幌市立大学
予算算定方法等に係る調査について（依頼）
- ・8月11日 横浜市立大学
【照会】職員の人事制度に関する調査について
- ・8月11日 首都大学東京
大学における禁煙への取組み調査について（照会）
- ・8月13日 福井県立大学
事務局職員に関する調査について（照会）
- ・8月18日 福島県立医科大学
共同大学院設置状況等について（照会）
- ・8月27日 埼玉県立大学
教育職（助手）の給与に係る調査について（照会）
- ・8月28日 島根県立大学
裁量労働制における勤務場所等に関する調査について
- ・9月7日 福井県立大学
障害のある学生への対応〔入学試験・就職支援〕について（照会）
- ・9月10日 北九州市立大学
教員の休日出勤に対する手当及び名誉教授の称号授与に関する調査について（照会）
- ・9月14日 滋賀県立大学
タクシー代の公費支出について（照会）
- ・9月14日 愛知県公立大学法人
知的財産の取扱及び職務発明等に関する調査（照会）
- ・9月15日 富山県立大学
【照会】法人化に伴う知的財産の取り扱いに関するアンケート
- ・10月14日 富山県立大学
情報システム環境に関する調査について
- ・10月20日 青森県立保健大学
役員賠償責任保険への加入について（照会）
- ・10月23日 神戸市外国語大学
ログ管理に関する調査について
- ・10月23日 島根県立大学
非常勤講師の委嘱単価等について（依頼）
- ・11月4日 大阪市立大学
コーポレートカード（法人カード）導入状況調査について（照会依頼）
- ・11月5日 福井県立大学
学長選考に関する対応等について（照会）
- ・11月9日 富山県立大学
大学広報及びホームページの管理運営に係る調査について（照会）
- ・11月9日 静岡県立大学
サバティカル制度に関する調査について（照会）
- ・11月18日 横浜市立大学
大学における警備業務の契約について（照会）
- ・11月18日 愛知県公立大学法人
学長選考等に関する調査について（照会）
- ・11月20日 島根県立大学
学長の任期に関する調査について（依頼）
- ・11月20日 長岡造形大学
留学をサポートする奨学金に関する調査
- ・11月26日 静岡県立大学
入学式・卒業式について（照会）
- ・12月8日 岡山県立大学
公用車の使用等について（照会）
- ・1月6日 福井県立大学
理事長・学長裁量経費について（照会）
- ・1月21日 山形県立保健医療大学
多様な収入の確保のための取組みについて（照会）
- ・1月26日 敦賀市立看護大学
大学院専任教員等による学部講義等の実施における手当の支給について（照会）
- ・1月28日 北九州市立大学
入学料・授業料納付及び授業料減免担当部署について（照会）
- ・2月1日 奈良県立医科大学
広報誌の広告掲載料金について（照会）
- ・2月1日 札幌市立大学
障がい者差別解消法に係る教職員対応要領の策定について（照会）
- ・2月3日 青森公立大学
『後援会』に関する調査について（照会）
- ・2月4日 静岡文化芸術大学

- 【照会】教員のインセンティブ等に関する調査について
- ・2月10日 福井県立大学
地元就職率等に関する調査について（照会）
 - ・2月18日 高崎経済大学
学生の懲戒処分に関する規程について（照会）
 - ・2月23日 静岡文化芸術大学
同窓会費の納付時期について（照会）
 - ・2月24日 福井県立大学
顧問制度について（照会）
 - ・2月24日 福島県立医科大学
ハラスメント防止に係る規程等について（照会）
 - ・3月7日 北九州市立大学
後援会等の施設について（依頼）

4 意見表明・要望活動等

高大接続改革について

(自民党文部科学部会高大接続改革に関する小委員会：平成27年5月27日)

1 公立大学に求められる役割

地域が求める人材を地域の中で育成し、輩出する。

2 公立大学の入学者選抜

地域が求める人材像とアドミッションポリシーに沿って、入学者選抜を工夫しながら実施する。

3 公立大学の教育の取組み

地域をフィールドとしながら、入学した学生が自ら課題解決に向かう姿勢を育む教育を実践する。

〈公立大学の入学者選抜について〉

→ 各大学の判断で一般入試、推薦入試、AO入試の方式により実施。大学設置の背景のひとつに「地元の進学先確保」が謳われているため、「地域枠」を設置している大学もある。

〈高大接続について〉

→ すでに地域の高校、特に公立高校との連携を組織的に図りながら取り組んでいるケースもある。

高大接続の改革案について

新テスト案の提案のみならず、

- ① 高等学校教育の改革、および
 - ② 大学教育の質的転換の断行
 - ③ 選抜システム全体の共通ルールの構築
- などが構想されている点を評価

後期中等教育と高等教育の接続システムの抜本的な改革実現により、

我が国の「**入試風土**」の**大改革**が期待できる

1

高等学校基礎学力テスト(仮称)

高校の基礎的・共通的な学習の到達度を把握し、その結果を高校での指導改善に活用



ほぼ全入状況にある多様な高等学校の履修状況において、個々の生徒の**学修達成度を測定**し、客観的指標として学習指導や進路選択に有効に活用できる

進学時に、推薦、AO入試などにおける、基礎学力の証明や**学習成果の把握**のための判定資料として活用



受け入れ大学にとっても、志願者の**基礎学力到達度を判定**する選抜資料として活用できる

2

高等学校基礎学力テスト(仮称)

到達度測定テストとして、競争的な選抜方法への利用にはなじまず、その性格上過度に「公平性」を要するものではない



項目反応理論などの確立されたテスト理論に裏付けされ、WEB上で常時受験できる新たなCBTシステムによる実施が望ましい

3

大学入学希望者学力評価テスト(仮称)

現状の入試センター試験に替わる共通学力試験として、その新規出題内容を含めて検討に値する

(留意点)

年に複数回の実施を前提とするのであれば、たとえ段階的な表示であっても、成績利用における相互比較に供するための公平性担保の観点からは、項目反応理論などの確立したテスト理論による客観性・公正性を確保した精密な制度設計が大前提

4

大学入学希望者学力評価テスト(仮称)

複数回実施の場合においても、現状の大学入試センター試験の運営体制と同様の実施体制(大学入試センターと大学の共同実施)を維持



すでに現状でも限界に達している大学の実施業務負担がさらに過大に



大学の教育研究活動に対する今以上の悪影響が懸念され、**慎重な制度設計**が必要



作題・評価を含めて、実施主体として、入学者選考の**専門家集団の養成**が必要とされる

5

「選抜実施要項」の抜本的な見直し

○個別大学におけるAO入試、推薦入試、一般入試などの**選抜区分の一元化**を想定

○さらに:**大学入学者選抜システム全体の共通的なルール**の構築



■UCAS (英), Common Application (米), ZVS (独)のような**共通出願システム**の検討

■**ペーパーレス出願**の開発

■あわせて

- ①過密な選抜日程の解消
- ②過度な「定員管理」の緩和などの入試改善の障害となる**現行規制改善**

6

平成 27 年 8 月 21 日

総務大臣

高市 早苗 様

一般社団法人 公立大学協会

会長 清原正義（兵庫県立大学長）

公立大学振興に関する要望

公立大学は、我が国の高等教育の重要な一翼を担っており、現在 86 大学が「地域の知の拠点」として教育研究活動を積極的に展開しています。

こうした公立大学の果たすべき役割について整理を行い、公立大学が抱える課題について議論する場として、昨年度、総務省の呼びかけで、総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、公立大学協会の 4 者と有識者による「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」が発足し、公立大学に関わる課題について議論を重ねて「中間とりまとめ」（平成 26 年 12 月）が取りまとめられました。

これを踏まえ、総務省においては、現在取組みを進めている地方創生政策の中で、特に公立大学については、地方公共団体が設置する大学として地域課題に取り組む使命を有するとして、地方自治体と公立大学との連携に関して格段の後押しをいただいているところです。

こうした動きをさらに進めると同時に、各設置団体において公立大学の資源を最大限に活用し、その力を活かした地域活性化政策が積極的に展開されるよう、公立大学の振興に関する要望をまとめましたので、格別のご配慮を賜りますよう御願ひ申し上げます。

要望事項

1 公立大学に係る地方交付税措置等の充実

公立大学に係る地方交付税措置に関し、算入単価の確実な確保を行うこと。特に、公立大学の行う地域連携・地域貢献に関する設置団体の支援の取組みを十分に考慮すること。

2 公立大学の授業料減免措置の充実

経済的に困窮状況にある公立大学生の就学機会を確保するため、授業料減免に関して設置団体の負担に対する地方交付税措置を基準財政需要額算定において確実に行うこと。また引き続き、東日本大震災被災学生に対する減免分への支援を確実に継続すること。

3 地方独立行政法人法改正に関する要望

地方独立行政法人法施行から 10 年が経過し、現在同法の見直しの議論が開始されています。公立大学法人評価については、これまでの実質化の取組みと経験の蓄積を生かして、より効果的な評価を行うために、現在の制度的な枠組みを維持すること。一方で、公立大学法人が国立大学法人に比して運営上の制約があることについては、適切な改正の議論を進めること。

4 地方創生のための公立大学支援組織の構築の検討

公立大学が地域の知の拠点として、引き続き地方創生・地域活性化等に積極的に取り組むためには、「設置団体政策の充実」「公立大学法人評価を活用した設置団体と大学の意思疎通の向上」「設置団体と大学それぞれにおける研修体制等の構築」等が必要であると、公立大学の力を活かした地域活性化研究会「中間とりまとめ」において指摘されたことから、平成 27 年度の同研究会で引き続きこれらの課題について検討を進めています。

今後、今年度の研究会の検討を受けとめ、公立大学と設置団体を支援するための組織構築に向けての積極的な検討を行うこと。

平成 27 年 8 月 21 日

文部科学大臣
下村 博文 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 清原正義（兵庫県立大学長）

公立大学振興に関する要望

公立大学は、我が国の高等教育の重要な一翼を担っており、現在 86 大学が「地域の知の拠点」として教育研究活動を積極的に展開しています。

こうした公立大学の果たすべき役割について整理を行い、公立大学が抱える課題について議論する場として、昨年度、文部科学省、総務省、全国公立大学設置団体協議会、公立大学協会の 4 者と有識者による「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」が発足し、公立大学に関わる課題について議論を重ねて「中間とりまとめ」（平成 26 年 12 月）が取りまとめられました。

これを踏まえ、現在取組みを進めている地方創生政策の中で、文部科学省と総務省が連携し、特に公立大学については、地方公共団体が設置する大学として地域課題に取り組む使命を有するとして、地方自治体と公立大学との連携に関して格段の後押しをいただいているところです。

こうした動きをさらに進めると同時に、各設置団体において公立大学の資源を最大限に活用し、その力を活かした地域活性化政策が積極的に展開されるよう、公立大学の振興に関する要望をまとめましたので、格別のご配慮を賜りますよう御願い申し上げます。

要望事項

1 公立大学に係る地方交付税措置等の充実

公立大学に係る地方交付税措置に関し、算入単価の確実な確保を行うよう、総務省に働きかけること。特に、公立大学の行う地域連携・地域貢献に関する設置団体の支援の取組みを十分に考慮すること。

2 公立大学の授業料減免措置の充実

経済的に困窮状況にある公立大学生の就学機会を確保するため、授業料減免に関して設置団体の負担に対する地方交付税措置を基準財政需要額算定において確実に行うと同時に、引き続き東日本大震災被災学生に対する減免分への支援を確実に継続することを総務省に働きかけること。

3 地方独立行政法人法改正に関する要望

地方独立行政法人法施行から10年が経過し、現在同法の見直しの議論が開始されています。公立大学法人評価については、これまでの実質化の取組みと経験の蓄積を生かして、より効果的な評価を行うために、現在の制度的な枠組みを維持すること。一方で、公立大学法人が国立大学法人に比して運営上の制約があることについては、適切な改正の議論を進めること。

4 寄附金に関する税制改正

公立大学が地域の振興に寄与するには、例えば自己収入を拡大するなどにより財政的基盤を強化することが重要です。そのためには公立大学法人に対する寄附を促進するよう、寄附金に関する税額控除を導入するなど、税制改正を進めること。

5 地方創生のための公立大学支援組織の構築の検討

公立大学が地域の知の拠点として、引き続き地方創生・地域活性化等に積極的に取り組むためには、「設置団体政策の充実」「公立大学法人評価を活用した設置団体と大学の意思疎通の向上」「設置団体と大学それぞれにおける研修体制等の構築」等が必要であると、公立大学の力を活かした地域活性化研究会「中間とりまとめ」において指摘されたことから、平成27年度の同研究会で引き続きこれらの課題について検討を進めています。

今後、今年度の研究会の検討を受けとめ、公立大学と設置団体を支援するための組織構築に向けての積極的な検討を行うこと。

公立大学は地域の未来を創造します

1 公立大学は、時代の変化に対応できる多様な人材を育成します

公立大学が取り組む教育・研究内容は多様です。豊かな人間性と的確な時代感覚を養う人文・社会・芸術系の大学、産業界の求める技術者や最先端の理工系研究者を養成する大学、すべての授業を英語で実施するグローバル指向の大学、地域を学びのコモンズと位置付けて学生を育てる大学等、個性あふれる大学がそれぞれの地域で存在感を示しています。

公立大学は、あらゆる分野の教育・研究を大切にし、時代の変化に対応しながら社会を牽引する多様な人材育成に取り組めます。

2 公立大学は、地域の健康福祉を守る拠点としてリーダーシップを発揮します

公立大学には 8 つの医学部、1 つの歯学部、48 の看護保健医療系学部、15 の社会福祉系学部等が、地域の医療福祉人材の育成を担っています。とりわけ附属病院は、国立・私立大学の医学部が存在しない県をはじめとして、地域医療の重要な拠点としての責任を果たしています。

公立大学は、少子高齢社会の中で、地域の安全安心を守る大学として、その存在感を示しています。

3 公立大学は、地域創生を担い、地域の未来を考え続けます

公立大学は、地域社会からの強い要請を踏まえ、地方自治体（設置団体）が、それぞれの大学の基本理念を定めて設置した大学です。

地域創生学、地域政策学、地域未来学など、地域を直接研究対象とした学部・学科が、人口減少に直面する各地域の創生を担っています。

公立大学は、世界に通用する研究成果を活用し、地域社会の発展・維持と、地球的諸課題解決に貢献します。

公立大学は、深い学術的蓄積と地域との距離の近さを生かし、地域の未来を創造します。

平成 27 年 10 月

一般社団法人 公立大学協会
会長 清原 正義

平成 27 年 10 月 28 日
高大接続システム改革会議（第7回）

公立大学における高大接続の課題等について

一般社団法人公立大学協会
第2委員会委員
高大接続に関するワーキンググループ主査
柴田洋三郎（福岡県立大学長）

公立大学協会の加盟校は現在86大学であるが、各大学の設置形態、歴史、分野、規模等は多様であり、高大接続に対する個別大学の取り組みや課題も一様ではない。このため、公立大学協会では、公立大学における高大接続に関する取組、課題、要望等について、平成27年8月に全公立大学を対象にアンケートを実施した。その回答結果から主な事例、意見等を要約・抜粋し、以下に取りまとめた。

1. 公立大学における積極的な取組事例

(1) 入学者選抜に関する取組

アンケート回答により寄せられた事例を、「アドミッションポリシーの明示例」「特定分野において卓越した能力を有する者の選抜」「地域枠の導入」「その他」の4つに区分し、以下に代表的な取組みを記した。

① アドミッションポリシーの明示例

公立はこだて未来大学

入試に際しては、本学の求める以下の能力を確認します。

(数学) 数理科学的な思考法は、システム情報科学における問題発見・解決の基本のひとつです。そのため、数理的な学習に必要な基礎事項に習熟していることを求めます。

(英語) 情報社会において必要な英文読解・作文力育成の基礎となる英語語彙・文法知識を求めます。他者の考えを理解し自身の考えを表現する英語コミュニケーション力育成の基礎となる英語運用能力を求めます。

(情報科学 (AO 入試「選択科目」)) 情報をデジタル表現する原理を理解し、与えられた前提や規則の下で論理的に考えて問題を解く力を求めます。情報機器や情報サービスの社会的影響について考えることができ、目的に応じて情報を効果的に表現する方法について考える能力を求めます。

(デザイン (AO 入試「選択科目」)) 与えられたテーマに対し、問題発見・分析を行ない、

文章のみではなく、略画・図表などを含めた視覚的な表現を用いて総合的な解決策を提案する能力を求めます。

② 特定分野において卓越した能力を有する者の選抜（カッコ内は選抜区分名）

首都大学東京（グローバル人材育成入試）民間英語試験等の成績により、英語の能力に優れた者を選抜する入試方式。一次審査で調査書及び志望理由書により書類選考を行い、その合格者に対して小論文、面接及びセンター試験による二次審査を行う。

横浜市立大学（国際バカロレア入試）国際バカロレア（IB）資格の取得者を対象に実施している。今後 IB 認定校が増加した際、資格取得に至らなかった受験生を対象とするか、また、医学部(医学科・看護学科)への導入などが、今後の検討課題である。

（科学オリンピック入試）コンテスト参加等を通じて培われた科学的資質を評価し、平成27年度から実施している。さらなる志願者発掘に向け、基準の見直しを進めている。

（医学科特別推薦入試）平成28年度入試から実施。書類審査、学力検査(大学入試センター試験成績)に加え、一般入試とは異なる多面的に資質を評価する手法を用いた面接により、求める学生像にふさわしい資質を備えた、神奈川県医学・医療の発展に貢献できる学生の確保を目的としている。

大阪市立大学（ユニーク入試）経済学部の後期日程においては、高校生活等で優れた活動や成果を修め、かつ大学入試センター試験において一定以上の学力が認められた者について、調査書・自己推薦書・特別活動要覧等の書類を総合的に判断するユニーク選抜を実施。

高知工科大学（AO入試）一部の学群で、特定の能力を評価するAO入試を導入。このAO入試は、数学・英語・スポーツの3区分で募集し、その能力を入学後も伸ばせるよう、専門分野となる専攻（数理経済マネジメント専攻、国際経済マネジメント専攻、スポーツマネジメント専攻）を準備している。

③ 地域枠の導入

茨城県立医療大学 推薦入試の出願資格を県内に1年以上住所を有していれば県外の高校生も可能とした。

和歌山県立医科大学 学部学生の募集に際し県民医療枠および地域医療枠を設けるなど、地域医療を担うべく努めている

長崎県立大学（経済学部）（特別（離島枠）推薦）県内離島高校の卒業生を推薦入試で受入している。

④ その他

国際教養大学（ギャップイヤー入試） 高等学校等での勉強からすぐに大学での学修に移行せず、ある程度の猶予期間（ギャップイヤー）を設け、様々な活動を通じて、グローバルな知識・思考能力をより能動的、具体的に身につけて頂くための制度。

奈良県立医科大学（医学科）（トリアージ式入試の導入） 数学、英語など教科ごとに時間を区切らず、ひとくくりの時間内で、教科や問題の順番、時間配分を決めて取組む方式を導入している

島根県立大学 浜田キャンパス（総合政策学部）では、平成27年度入試から従来の「県内一般推薦入試」「全国一般推薦入試」「AO入試」を、総合評価型の「自己推薦入試」に統合した。「自己推薦入試」においては、模擬講義受講後に社会科学系の総合課題を解答する「総合課題」を受験者に課し、講義内容の再現能力・即応力・応用展開力を試す。

（2）その他高大接続全般

その他高大接続全般における積極的な取組みについて、アンケート回答により寄せられた事例のうち、「行政と連携した取組」「体験授業」「高等学校との意見交換等の実施」の3つに区分し、以下に整理した。

① 行政と連携した取組

名古屋市立大学 名古屋市教育委員会との連携包括協定を締結し、教育委員会を通じて、市立高校と総合的に連携をはかる。

京都府立医科大学 本学と京都府教育委員会は、相互の人的・知的資源の交流・活性を図り、その成果を生かして双方の教育の充実・発展に寄与することを目的として、平成20年12月及び平成26年8月に包括協定を締結した。将来の医療を担う若者を協力して育成することを趣旨として、「府立高校の専門教育の充実」や「地域医療を担う若者の育成」等に向けた大学説明会等の連携に係る取組を積極的に実施している。

② 体験授業

岩手県立大学 一日研究室体験（オープンラボ）
授業体験のみならず研究内容にも踏み込んだ講義体験をしてもらう一日研究室体験（オープンラボ）を実施している

秋田県立大学 夏休みや春休み期間に、数学が好きな生徒の力を更に伸ばすハイレベル数学塾を大学で開催。意欲ある学生が工学系を目指すきっかけを積極的に作っている。

③ 高等学校との意見交換等の実施

山梨県立大学、山口県立大学ほか 高等学校との連絡協議会の開催

静岡文化芸術大学 県内高等学校進路相談担当者との懇談会の開催

2 公立大学における課題

公立大学の入学者選抜及びその他高大接続全般における課題に関し、同アンケートに寄せられた公立大学長の回答のうち、主な意見を要約・抜粋した。

(1) 入学者選抜

- 県内就職者の定着率の向上のためにも、推薦入試の県内推薦枠（現在 40%）の検討が今後の課題である。
- 目標を達成できず、進路変更を余儀なくされる学生もおり、入学者選抜の段階でこのような学生を選抜できる面接などの工夫が求められる。
- 受験生の専門職へのモチベーションが高校時代どのように育成されるかを大学と高校で共有課題とすべきだ。
- 選抜の長期化及び複雑化のため、入学者選抜実施体制の強化が避けられない。
- 入試業務は専門職を配置した専門部署が行うべきである。教員の関与は最小限にとどめ、教育研究に専念できる環境をつくるべきである。
- 入学試験においては再チャレンジの機会を増すことも重要だと考える。
- 入学者選抜に多面的・総合的な評価を導入することを検討することとしているが、信頼性・妥当性の高い選抜方法を策定することがたいへん難しく、またその検証には時間がかかることと思われる。
- 英語の評価は従来の 2 技能から 4 技能への評価への移行が求められ、外部試験の活用も想定されているが、高校現場で外部試験にどれだけ対応できるか、また資格試験対策が主となる教育になってしまうのではないかといった懸念を感じる。

(2) その他高大接続全般

- 不本意入学等のミスマッチがないよう高校側と信頼関係の構築に取り組んでいるが、依然としてミスマッチを解消するには至っていない。
- SSH や出前授業などの取り組みを積極的に行っているが、それらの行為が、本大学への入学へとは直接つながっていない。
- 高大接続については、適性のある学生を送ってもらえるよう、少なくとも県内の高

校進路指導担当教員との連携を強めていく。

- 大変大きな変更を予定しているにもかかわらず、抽象的にしか方向性が示されておらず、混乱を招かないかと危惧する。
- 大学がアドミッションポリシーを明確にしなければならない点は理解できる。しかし、当の受験生たち、特に一般入試（前期・後期日程）に出願する受験生の多くは本当にアドミッションポリシーに共感して受験する大学を決めているか、甚だ疑問である。大学がアドミッションポリシーを明確にし、同時に高校生たちにポリシーを理解し、自らの大学選びを考えていくよう、各方面から指導していく必要があるだろう。
- 取り組みを進めるために、教育現場は教育実践そのものにかかるエネルギーが損なわれることになり、実質的な改革につながるか疑問である

3 公立大学からの要望

高大接続全般における要望に関し、同アンケートに寄せられた公立大学長の回答のうち、主な意見を要約・抜粋した。

（入学者選抜に関する要望）

- 高等学校基礎学力テストも大学入学希望者学力評価テストも複数回の実施が検討されていますが、高校の教育課程への配慮が必要と考えますし、大学がテスト会場となる場合には、大学側も負担が増大することが見込まれますので、今後も十分に検討いただきたいと考えます。
- 英語の民間テストの導入の場合の受験生の費用負担も含めて、経済的格差が教育を受ける機会の不平等につながるよう十分に配慮し、教育の機会均等が保障されるような入試制度にしていきたいと考えます。
- 入試に関しては、記述式問題C B Tの導入等技術的・体制的にも課題が多い。現場でイメージし、できるものを大学での準備事項も含めて明らかにする検討が望まれる。
- 「アドミッション・ポリシー」に関するガイドラインの提供時期を明確にして欲しい。また、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」の策定に関するガイドラインも併せて提供することが望ましいと考える。

（財政支援に関する要望）

- 公立大学に対する財源措置がなく、入試改革を担当する教職員の人件費や改革後に経常的に必要となる所要の経費について、運営費交付金の縮減がなされる中でその財源確保が難しい状況にある。国が主導する改革にあたっては、地方交付税措

置とは別に公立大学に対する特別な財源措置を講じられたい。

- 「実行プラン」においては、個別選抜改革を選考して行う大学に対しては、国立大学法人に対しては運営費交付金により、私立大学に対しては経常費補助金でそれぞれ支援することとしているが、公立大学については、総務省による大学設置団体への地方交付税措置のため支援措置がない状況である。

(その他)

- 「中間まとめ」においては、高大接続改革の「段階を踏まえた着実な実施」が明記（6、7ページ）されているところであるが、新テストの試行導入とあわせて、個別大学における入学者選抜改革の検討および事前予告の期間をも十分に配慮の上で進めて頂きたい。
- また「実施にかかる新たなルールの構築」（39ページ）において、従来の一般入試、推薦入試、AO入試という区分に代わる新たなルールが構想され、具体的な評価方法ごとに日程等を設定することなどが検討されているようであるが、現行の大学入学者選抜実施要項では第12「公立大学の入学選抜」において、日程等は「公立大学協会の定める実施要項及び実施細目にもとづき実施される。」こととされており、新たなルールへの改訂に当たっては、加盟大学間および大学団体間の調整を含めた余裕のある検討期間を設定するなど、混乱等生じることがないように、十分に配慮頂きたい。

文部科学大臣

馳 浩 様

国家予算における国公立大学の 基盤的経費拡充に関する要望書

平成27年11月

一般社団法人 国立大学協会

一般社団法人 公立大学協会

日本私立大学団体連合会

平成27年11月18日

文部科学大臣
馳 浩 様

一般社団法人 国立大学協会
会長 里見 進（東北大学総長）

一般社団法人 公立大学協会
会長 清原 正義（兵庫県立大学長）

日本私立大学団体連合会
会長 清家 篤（慶應義塾長）

国家予算における国公立大学の基盤的経費拡充に関する要望

1. 社会変革をリードする大学の改革・機能強化

社会構造の大きな変革が進展するなかで、グローバル人材・地方創生人材の育成、イノベーション創出の拠点として、大学は今、大きく変化している。

大学は今、大きく変化している。

我が国が知識基盤社会へと構造転換することは急務である。

社会の各層で活躍する中間層の能力を高めて、生産性向上に貢献し、経済成長を実現し、文化や科学を進展させていくうえで、大学による人材育成、イノベーション創出は大きく貢献するものと確信する。

社会構造の変革には、これまでにない新たな知が求められる。未知の世界を切り拓き、新たな知を創造し、それを牽引する人材を育成することは、大学の本来の使命である。

国の知的基盤としての役割を果たすべく、大学はその改革と機能強化を進める。

(1) グローバル人材の育成拠点としての大学

大学は、留学生の派遣・受入の拡大（大学等からの海外留学生は2011年度の53,991人から2013年度は69,869人に、我が国への外国人留学生数は2011年度の163,697人から2014年度は184,155人に増加）などを通じて、グローバル人材の育成拠点としての機能強化を進めている。

※グローバル人材の育成拠点としての取組（事例）

- 国際関係学部において、外国人教員の比率4割、学生全員が卒業論文を英語で作成・公表、1年間の海外留学を必修化、留学生との1年間の寮生活を義務付け
- 法学のアジアキャンパスを設置し、アジア各国の法整備を支援。修了者からベトナム、ミャンマー等の各国の政府高官を輩出

- ファッション教育の国際拠点として、世界約 20 か国から 1300 名を超える留学生を受け入れ、高度の専門教育を実施
- 国際的な学位の互換性を認めあうための「日本版チューニング」や外国の大学と連携した学位プログラムの実施など国際的通用性のある教育システムを構築

(2) 地方創生人材の育成拠点としての大学

地場産業の振興、その担い手となる人材育成、看護や保育など社会的需要の高い分野の教育の量的質的拡大など、地域や産業の基盤となる機能強化を進めている。

※地方創生人材の育成拠点としての取組（事例）

- 大学が中核となり、地元複数企業からなるバイオクラスターを形成。インキュベーションセンターの設置等により、産学官連携による実学教育を実施
- 地元地域の「経済研究センター」を設置し、客員研究員として自治体職員、企業関係者延べ 100 名以上の参加を得て、人口減少時代の地域経営セミナー等を実施
- 自治体との連携による商店街活性化事業、地元特産品を使ったレシピ開発・販売による観光客誘致などの過疎化対策支援を実施
- 地域の畜産・農業・観光等に新たな価値を創成し、6次産業化等による成長産業の振興と地域活性化を図る地域資源のマネジメント人材を養成

(3) イノベーションの創出拠点としての大学

科学研究の高度化、産学連携の強化などを通じて、社会を牽引するイノベーションの創出拠点としての機能強化

※イノベーション創出拠点としての取組（事例）

- 伝統産業を含めて地元の強みである「繊維・ファイバー工学」等の分野に学内資源を集中。米国MIT等から世界一線級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を形成
- ヒトiPS細胞等を用いた再生医療の実現、環境問題の解決及び新エネルギーの開発などイノベーション創出を目指した世界最先端の研究を実施
- 画像処理技術に関する先進的な研究を活用したソフトウェアベンチャー、電源を小型化できるダイオード・トランジスタの製品化等の大学発ベンチャーの積極的創出
- 大学スピンオフのバイオベンチャー企業において、高性能タンパク質素材であるクモの糸を人工的に合成し、次世代バイオ素材として実用化する研究開発を実施
- スピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究員を招へいし、国際共同大学院を構築

(4) 改革を進め、人材育成・社会貢献の機能強化を図る大学

大学教育の質的転換、教育プログラムの改革を図り、学生を鍛えて社会に送り出すための機能強化を進めている。

※大学改革の取組（事例）

- 本格的な文理融合環境と産学官連携により、世界に先駆けて高齢化と成熟化が進む我が国の発展を先導する高度博士人材を育成。5年間で主専攻修士、副専攻修士と主専攻博士の学位を取得
- 企業や自治体等での数百時間の実習を組み込むなど課題解決型の実践教育を展開
- 学部横断のライティングセンターを設置し、少人数、個別指導による論文指導を実施
- 学生一人一人のポートフォリオを作成し、どのような能力を身に付けたかを把握

- 教室外で行う「行動型学修」と教室内で行う「参加型学修」を組み合わせた、アクティブ・ラーニング型カリキュラムの実践
- 複数の大学・企業間の連携により、1年生前期に、企業からの課題に対し学生がグループワークを行う講座を設置

2. 大学を巡る危機

基盤的経費の削減による弊害が看過できなくなっており、家庭や学生の経済格差拡大が教育機会の格差に繋がりがねず、我が国大学の研究力の低下、各大学の先進的取組が頓挫する懸念が高まっている。

1. に述べたような改革努力にも関わらず、基盤的経費の削減により、我が国の大学は危機に瀕していると言わざるを得ない。

(1) 教育格差拡大の危機

家庭や学生の経済状況が厳しく、経済格差が教育格差の拡大に繋がりがねない懸念が高まっている。例えば、年収500万円以下の大学生の家庭の割合は、2006年度の19.1%に対し2012年度は24.2%と増加している。

既に家計の教育費負担は限界に達しており、このような状況のなかで、基盤的経費の減少が続くとするならば、経済的理由で学業を諦めざるを得ない学生が増加することが強く危惧される。

我が国の大学進学率はOECD諸国の平均を下回っており、先進諸国と比べて高いとは言えない。家庭の所得水準に関わらず、意欲と能力のある誰もが高等教育を受けられる環境を構築するためにも、高等教育への財政支援は重要である。

(2) 研究力低下の危機

近年、科学研究の世界が急速に拡大し、世界的に大量の論文が産出されるなか、論文数や引用数における我が国の国際的地位が低下傾向にある。各国が大学への投資を拡大するなかで、我が国の研究力が相対的に低下している。

国公立に対する運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費が削減され続けた結果、博士課程進学者数の減少、研究時間の減少、論文増加率の伸び悩み等の看過し難い弊害を生むようになってきている。

この度、ノーベル賞を受賞された大村智先生、梶田隆明先生は、山梨大学、埼玉大学、東京理科大学に学び、北里大学に奉職された経験を持つ。このことは、一部の研究大学に限らず、全国の私立大学や地方大学が研究分野でも大きな役割を果たしてきたことを表している。研究の裾野の広さが多様性を生み我が国の強みであったが、基盤的経費削減の流れが続けば、こうした強みを持続することは困難となる。

(3) 若手人材育成の危機

各大学は、国からの競争的補助金も活用しながら、大学改革や研究の高度化を進めてきたが、こうした仕組みに過度に偏ることとなれば、補助期間終了後の教育研究の継続は困難となり、若手人材の雇用、大学院進学者の減少という歪みをもたらしている。

基盤的経費の安定的な確保があつてこそ改革努力の継続が可能となる。教育環境の改

善や研究の高度化への対応が求められている中であって、こうした取組を継続的に支えるための基盤的経費が確保されない場合には、人材育成の持続性が確保できず、大学は果たすべき役割を全うすることが困難となる。

3. 我が国の将来に大学が貢献できるよう、大学の基盤的経費の拡充を

我が国が対処すべき難題の解決に大学が貢献するため、基盤的経費のこれ以上の削減を回避し、その充実に向けて舵を切っていくことを強く要請したい。

我が国が対処すべき難題は山積している。また、知のフロンティアが急速に拡大する中で、人材の獲得や学術研究を巡る熾烈な国際競争が展開している。このような中で、基盤的経費の削減という状況が今後も続くならば、社会全体の知識基盤を支える人材の育成メカニズムが危機に瀕し、我が国や地域の将来的な発展や国際社会への貢献が阻害されることが強く危惧される。

大学は今、改革を進めてきており、今後も更なる改革に全力で取り組む決意である。国公立それぞれに公財政支出の在り方に対する課題等はあるものの、今こそ、設置者の違いを超え大学が一致して、ここに、これ以上の基盤的経費の削減を回避し、むしろその充実に向けて舵を切っていく時であることを強く訴えるものである。

財務大臣

麻生 太郎 様

国家予算における国公立大学の 基盤的経費拡充に関する要望書

平成27年11月

一般社団法人 国立大学協会

一般社団法人 公立大学協会

日本私立大学団体連合会

平成27年11月18日

財務大臣
麻生 太郎 様

一般社団法人 国立大学協会
会長 里見 進（東北大学総長）

一般社団法人 公立大学協会
会長 清原 正義（兵庫県立大学長）

日本私立大学団体連合会
会長 清家 篤（慶應義塾長）

国家予算における国公立大学の基盤的経費拡充に関する要望

1. 社会変革をリードする大学の改革・機能強化

社会構造の大きな変革が進展するなかで、グローバル人材・地方創生人材の育成、イノベーション創出の拠点として、大学は今、大きく変化している。

大学は今、大きく変化している。

我が国が知識基盤社会へと構造転換することは急務である。

社会の各層で活躍する中間層の能力を高めて、生産性向上に貢献し、経済成長を実現し、文化や科学を進展させていくうえで、大学による人材育成、イノベーション創出は大きく貢献するものと確信する。

社会構造の変革には、これまでにない新たな知が求められる。未知の世界を切り拓き、新たな知を創造し、それを牽引する人材を育成することは、大学の本来の使命である。

国の知的基盤としての役割を果たすべく、大学はその改革と機能強化を進める。

(2) グローバル人材の育成拠点としての大学

大学は、留学生の派遣・受入の拡大（大学等からの海外留学生は2011年度の53,991人から2013年度は69,869人に、我が国への外国人留学生数は2011年度の163,697人から2014年度は184,155人に増加）などを通じて、グローバル人材の育成拠点としての機能強化を進めている。

※グローバル人材の育成拠点としての取組（事例）

- 国際関係学部において、外国人教員の比率4割、学生全員が卒業論文を英語で作成・公表、1年間の海外留学を必修化、留学生との1年間の寮生活を義務付け
- 法学のアジアキャンパスを設置し、アジア各国の法整備を支援。修了者からベトナム、ミャンマー等の各国の政府高官を輩出
- ファッション教育の国際拠点として、世界約20か国から1300名を超える留学生を受入れ、高度の専門教育を実施

- 国際的な学位の互換性を認めあうための「日本版チューニング」や外国の大学と連携した学位プログラムの実施など国際的通用性のある教育システムを構築

(2) 地方創生人材の育成拠点としての大学

地場産業の振興、その担い手となる人材育成、看護や保育など社会的需要の高い分野の教育の量的質的拡大など、地域や産業の基盤となる機能強化を進めている。

※地方創生人材の育成拠点としての取組（事例）

- 大学が中核となり、地元複数企業からなるバイオクラスターを形成。インキュベーションセンターの設置等により、産学官連携による実学教育を実施
- 地元地域の「経済研究センター」を設置し、客員研究員として自治体職員、企業関係者延べ100名以上の参加を得て、人口減少時代の地域経営セミナー等を実施
- 自治体との連携による商店街活性化事業、地元特産品を使ったレシピ開発・販売による観光客誘致などの過疎化対策支援を実施
- 地域の畜産・農業・観光等に新たな価値を創成し、6次産業化等による成長産業の振興と地域活性化を図る地域資源のマネジメント人材を養成

(3) イノベーションの創出拠点としての大学

科学研究の高度化、産学連携の強化などを通じて、社会を牽引するイノベーションの創出拠点としての機能強化

※イノベーション創出拠点としての取組（事例）

- 伝統産業を含めて地元の強みである「繊維・ファイバー工学」等の分野に学内資源を集中。米国MIT等から世界一線級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を形成
- ヒトiPS細胞等を用いた再生医療の実現、環境問題の解決及び新エネルギーの開発などイノベーション創出を目指した世界最先端の研究を実施
- 画像処理技術に関する先進的な研究を活用したソフトウェアベンチャー、電源を小型化できるダイオード・トランジスタの製品化等の大学発ベンチャーの積極的創出
- 大学スピノフのバイオベンチャー企業において、高性能タンパク質素材であるクモの糸を人工的に合成し、次世代バイオ素材として実用化する研究開発を実施
- スピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究員を招へいし、国際共同大学院を構築

(4) 改革を進め、人材育成・社会貢献の機能強化を図る大学

大学教育の質的転換、教育プログラムの改革を図り、学生を鍛えて社会に送り出すための機能強化を進めている。

※大学改革の取組（事例）

- 本格的な文理融合環境と産学官連携により、世界に先駆けて高齢化と成熟化が進む我が国の発展を先導する高度博士人材を育成。5年間で主専攻修士、副専攻修士と主専攻博士の学位を取得
- 企業や自治体等での数百時間の実習を組み込むなど課題解決型の実践教育を展開
- 学部横断のライティングセンターを設置し、少人数、個別指導による論文指導を実施
- 学生一人一人のポートフォリオを作成し、どのような能力を身に付けたかを把握
- 教室外で行う「行動型学修」と教室内で行う「参加型学修」を組み合わせ、アクティブ・ラーニング型カリキュラムの実践

- 複数の大学・企業間の連携により、1年生前期に、企業からの課題に対し学生がグループワークを行う講座を設置

2. 大学を巡る危機

基盤的経費の削減による弊害が看過できなくなっており、家庭や学生の経済格差拡大が教育機会の格差に繋がりがねず、我が国大学の研究力の低下、各大学の先進的取組が頓挫する懸念が高まっている。

1. に述べたような改革努力にも関わらず、基盤的経費の削減により、我が国の大学は危機に瀕していると言わざるを得ない。

(1) 教育格差拡大の危機

家庭や学生の経済状況が厳しく、経済格差が教育格差の拡大に繋がりがねない懸念が高まっている。例えば、年収500万円以下の大学生の家庭の割合は、2006年度の19.1%に対し2012年度は24.2%と増加している。

既に家計の教育費負担は限界に達しており、このような状況のなかで、基盤的経費の減少が続くとするならば、経済的理由で学業を諦めざるを得ない学生が増加することが強く危惧される。

我が国の大学進学率はOECD諸国の平均を下回っており、先進諸国と比べて高いとは言えない。家庭の所得水準に関わらず、意欲と能力のある誰もが高等教育を受けられる環境を構築するためにも、高等教育への財政支援は重要である。

(2) 研究力低下の危機

近年、科学研究の世界が急速に拡大し、世界的に大量の論文が産出されるなか、論文数や引用数における我が国の国際的地位が低下傾向にある。各国が大学への投資を拡大するなかで、我が国の研究力が相対的に低下している。

国公立に対する運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費が削減され続けた結果、博士課程進学者数の減少、研究時間の減少、論文増加率の伸び悩み等の看過し難い弊害を生むようになってきている。

この度、ノーベル賞を受賞された大村智先生、梶田隆明先生は、山梨大学、埼玉大学、東京理科大学に学び、北里大学に奉職された経験を持つ。このことは、一部の研究大学に限らず、全国の私立大学や地方大学が研究分野でも大きな役割を果たしてきたことを表している。研究の裾野の広さが多様性を生み我が国の強みであったが、基盤的経費削減の流れが続けば、こうした強みを持続することは困難となる。

(3) 若手人材育成の危機

各大学は、国からの競争的補助金も活用しながら、大学改革や研究の高度化を進めてきたが、こうした仕組みに過度に偏ることとなれば、補助期間終了後の教育研究の継続は困難となり、若手人材の雇用、大学院進学者の減少という歪みをもたらしている。

基盤的経費の安定的な確保があつてこそ改革努力の継続が可能となる。教育環境の改善や研究の高度化への対応が求められている中であつて、こうした取組を継続的に支えるための基盤的経費が確保されない場合には、人材育成の持続性が確保できず、大学は

果たすべき役割を全うすることが困難となる。

3. 我が国の将来に大学が貢献できるよう、大学の基盤的経費の拡充を

我が国が対処すべき難題の解決に大学が貢献するため、基盤的経費のこれ以上の削減を回避し、その充実に向けて舵を切っていくことを強く要請したい。

我が国が対処すべき難題は山積している。また、知のフロンティアが急速に拡大する中で、人材の獲得や学術研究を巡る熾烈な国際競争が展開している。このような中で、基盤的経費の削減という状況が今後も続くならば、社会全体の知識基盤を支える人材の育成メカニズムが危機に瀕し、我が国や地域の将来的な発展や国際社会への貢献が阻害されることが強く危惧される。

大学は今、改革を進めてきており、今後も更なる改革に全力で取り組む決意である。国公立それぞれに公財政支出の在り方に対する課題等はあるものの、今こそ、設置者の違いを超え大学が一致して、ここに、これ以上の基盤的経費の削減を回避し、むしろその充実に向けて舵を切っていく時であることを強く訴えるものである。

総務大臣

高市 早苗 様

国家予算における国公立大学の 基盤的経費拡充に関する要望書

平成27年12月

一般社団法人 国立大学協会

一般社団法人 公立大学協会

日本私立大学団体連合会

平成27年12月3日

総務大臣
高市 早苗 様

一般社団法人 国立大学協会
会長 里見 進（東北大学総長）

一般社団法人 公立大学協会
会長 清原 正義（兵庫県立大学長）

日本私立大学団体連合会
会長 清家 篤（慶應義塾長）

国家予算における国公私立大学の基盤的経費拡充に関する要望

1. 社会変革をリードする大学の改革・機能強化

社会構造の大きな変革が進展するなかで、グローバル人材・地方創生人材の育成、イノベーション創出の拠点として、大学は今、大きく変化している。

大学は今、大きく変化している。

我が国が知識基盤社会へと構造転換することは急務である。

社会の各層で活躍する中間層の能力を高めて、生産性向上に貢献し、経済成長を実現し、文化や科学を進展させていくうえで、大学による人材育成、イノベーション創出は大きく貢献するものと確信する。

社会構造の変革には、これまでにない新たな知が求められる。未知の世界を切り拓き、新たな知を創造し、それを牽引する人材を育成することは、大学の本来の使命である。

国の知的基盤としての役割を果たすべく、大学はその改革と機能強化を進める。

(3) グローバル人材の育成拠点としての大学

大学は、留学生の派遣・受入の拡大（大学等からの海外留学生は2011年度の53,991人から2013年度は69,869人に、我が国への外国人留学生数は2011年度の163,697人から2014年度は184,155人に増加）などを通じて、グローバル人材の育成拠点としての機能強化を進めている。

※グローバル人材の育成拠点としての取組（事例）

- 国際関係学部において、外国人教員の比率4割、学生全員が卒業論文を英語で作成・公表、1年間の海外留学を必修化、留学生との1年間の寮生活を義務付け
- 法学のアジアキャンパスを設置し、アジア各国の法整備を支援。修了者からベトナム、ミャンマー等の各国の政府高官を輩出
- ファッション教育の国際拠点として、世界約20か国から1300名を超える留学生を受け入れ、高度の専門教育を実施

- 国際的な学位の互換性を認めあうための「日本版チューニング」や外国の大学と連携した学位プログラムの実施など国際的通用性のある教育システムを構築

(2) 地方創生人材の育成拠点としての大学

地場産業の振興、その担い手となる人材育成、看護や保育など社会的需要の高い分野の教育の量的質的拡大など、地域や産業の基盤となる機能強化を進めている。

※地方創生人材の育成拠点としての取組（事例）

- 大学が中核となり、地元複数企業からなるバイオクラスターを形成。インキュベーションセンターの設置等により、産学官連携による実学教育を実施
- 地元地域の「経済研究センター」を設置し、客員研究員として自治体職員、企業関係者延べ100名以上の参加を得て、人口減少時代の地域経営セミナー等を実施
- 自治体との連携による商店街活性化事業、地元特産品を使ったレシピ開発・販売による観光客誘致などの過疎化対策支援を実施
- 地域の畜産・農業・観光等に新たな価値を創成し、6次産業化等による成長産業の振興と地域活性化を図る地域資源のマネジメント人材を養成

(3) イノベーションの創出拠点としての大学

科学研究の高度化、産学連携の強化などを通じて、社会を牽引するイノベーションの創出拠点としての機能強化

※イノベーション創出拠点としての取組（事例）

- 伝統産業を含めて地元の強みである「繊維・ファイバー工学」等の分野に学内資源を集中。米国MIT等から世界一線級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を形成
- ヒトiPS細胞等を用いた再生医療の実現、環境問題の解決及び新エネルギーの開発などイノベーション創出を目指した世界最先端の研究を実施
- 画像処理技術に関する先進的な研究を活用したソフトウェアベンチャー、電源を小型化できるダイオード・トランジスタの製品化等の大学発ベンチャーの積極的創出
- 大学スピノフのバイオベンチャー企業において、高性能タンパク質素材であるクモの糸を人工的に合成し、次世代バイオ素材として実用化する研究開発を実施
- スピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究者を招へいし、国際共同大学院を構築

(4) 改革を進め、人材育成・社会貢献の機能強化を図る大学

大学教育の質的転換、教育プログラムの改革を図り、学生を鍛えて社会に送り出すための機能強化を進めている。

※大学改革の取組（事例）

- 本格的な文理融合環境と産学官連携により、世界に先駆けて高齢化と成熟化が進む我が国の発展を先導する高度博士人材を育成。5年間で主専攻修士、副専攻修士と主専攻博士の学位を取得
- 企業や自治体等での数百時間の実習を組み込むなど課題解決型の実践教育を展開
- 学部横断のライティングセンターを設置し、少人数、個別指導による論文指導を実施
- 学生一人一人のポートフォリオを作成し、どのような能力を身に付けたかを把握
- 教室外で行う「行動型学修」と教室内で行う「参加型学修」を組み合わせ、アクティブ・ラーニング型カリキュラムの実践

- 複数の大学・企業間の連携により、1年生前期に、企業からの課題に対し学生がグループワークを行う講座を設置

2. 大学を巡る危機

基盤的経費の削減による弊害が看過できなくなっており、家庭や学生の経済格差拡大が教育機会の格差に繋がりがねず、我が国大学の研究力の低下、各大学の先進的取組が頓挫する懸念が高まっている。

1. に述べたような改革努力にも関わらず、基盤的経費の削減により、我が国の大学は危機に瀕していると言わざるを得ない。

(1) 教育格差拡大の危機

家庭や学生の経済状況が厳しく、経済格差が教育格差の拡大に繋がりがねない懸念が高まっている。例えば、年収500万円以下の大学生の家庭の割合は、2006年度の19.1%に対し2012年度は24.2%と増加している。

既に家計の教育費負担は限界に達しており、このような状況のなかで、基盤的経費の減少が続くとするならば、経済的理由で学業を諦めざるを得ない学生が増加することが強く危惧される。

我が国の大学進学率はOECD諸国の平均を下回っており、先進諸国と比べて高いとは言えない。家庭の所得水準に関わらず、意欲と能力のある誰もが高等教育を受けられる環境を構築するためにも、高等教育への財政支援は重要である。

(2) 研究力低下の危機

近年、科学研究の世界が急速に拡大し、世界的に大量の論文が産出されるなか、論文数や引用数における我が国の国際的地位が低下傾向にある。各国が大学への投資を拡大するなかで、我が国の研究力が相対的に低下している。

国公立に対する運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費が削減され続けた結果、博士課程進学者数の減少、研究時間の減少、論文増加率の伸び悩み等の看過し難い弊害を生むようになってきている。

この度、ノーベル賞を受賞された大村智先生、梶田隆明先生は、山梨大学、埼玉大学、東京理科大学に学び、北里大学に奉職された経験を持つ。このことは、一部の研究大学に限らず、全国の私立大学や地方大学が研究分野でも大きな役割を果たしてきたことを表している。研究の裾野の広さが多様性を生み我が国の強みであったが、基盤的経費削減の流れが続けば、こうした強みを持続することは困難となる。

(3) 若手人材育成の危機

各大学は、国からの競争的補助金も活用しながら、大学改革や研究の高度化を進めてきたが、こうした仕組みに過度に偏ることとなれば、補助期間終了後の教育研究の継続は困難となり、若手人材の雇用、大学院進学者の減少という歪みをもたらしている。

基盤的経費の安定的な確保があつてこそ改革努力の継続が可能となる。教育環境の改善や研究の高度化への対応が求められている中であつて、こうした取組を継続的に支えるための基盤的経費が確保されない場合には、人材育成の持続性が確保できず、大学は

果たすべき役割を全うすることが困難となる。

3. 我が国の将来に大学が貢献できるよう、大学の基盤的経費の拡充を

我が国が対処すべき難題の解決に大学が貢献するため、基盤的経費のこれ以上の削減を回避し、その充実に向けて舵を切っていくことを強く要請したい。

我が国が対処すべき難題は山積している。また、知のフロンティアが急速に拡大する中で、人材の獲得や学術研究を巡る熾烈な国際競争が展開している。このような中で、基盤的経費の削減という状況が今後も続くならば、社会全体の知識基盤を支える人材の育成メカニズムが危機に瀕し、我が国や地域の将来的な発展や国際社会への貢献が阻害されることが強く危惧される。

大学は今、改革を進めてきており、今後も更なる改革に全力で取り組む決意である。国公立それぞれに公財政支出の在り方に対する課題等はあるものの、今こそ、設置者の違いを超え大学が一致して、ここに、これ以上の基盤的経費の削減を回避し、むしろその充実に向けて舵を切っていく時であることを強く訴えるものである。

5 名簿等

1 平成 27 年度公立大学一覽

	大学名	〒	所在地	電話	学長	
北海道・東北地区	[1]	札幌医科大学	060-8556	北海道札幌市中央区南 1 条西 17 丁目	011-611-2111	島本 和明
	(2)	釧路公立大学	085-8585	北海道釧路市芦野 4 丁目 1 番 1 号	0154-37-3211	高野 敏行
	(3)	公立ほこだて未来大学	041-8655	北海道函館市亀田中野町 116 番地 2	0138-34-6448	中島 秀之
	<4>	名寄市立大学	096-8641	北海道名寄市西 4 条北 8 丁目 1	01654-2-4194	青木 紀
	<5>	札幌市立大学	005-0864	北海道札幌市南区芸術の森 1 丁目	011-592-2300	蓮見 孝
	[6]	青森県立保健大学	030-8505	青森県青森市大字浜館字間瀬 58-1	017-765-2000	上泉 和子
	<7>	青森公立大学	030-0196	青森県青森市合子沢字山崎 153 番地 4	017-764-1555	香取 薫
	[8]	岩手県立大学	020-0693	岩手県滝沢市菓子 152-52	019-694-2000	鈴木 厚人
	[9]	宮城大学	981-3298	宮城県黒川郡大和町学苑 1 番地 1	022-377-8205	西垣 克
	[10]	秋田県立大学	010-0195	秋田県秋田市下新城中野字街道端西 241-438	018-872-1500	小間 篤
	[11]	国際教養大学	010-1292	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱	018-886-5900	鈴木 典比古
	<12>	秋田公立美術大学	010-1632	秋田市新屋大川町 12 番 3 号	018-888-8100	霜鳥 秋則
	[13]	山形県立保健医療大学	990-2212	山形県山形市上柳 260 番地	023-686-6611	青柳 優
	[14]	山形県立米沢栄養大学	992-0025	山形県米沢市通町六丁目 15 番 1 号	0238-22-7330	鈴木 道子
	[15]	福島県立医科大学	960-1295	福島県福島市光が丘 1 番地	024-547-1111	菊地 臣一
	[16]	会津大学	965-8580	福島県会津若松市一箕町鶴賀字上居合 90	0242-37-2500	岡 隆一
関東・甲信越地区	[17]	茨城県立医療大学	300-0394	茨城県稲敷郡阿見町阿見 4669-2	029-888-4000	工藤 典雄
	[18]	群馬県立女子大学	370-1193	群馬県佐波郡玉村町上之手 1395-1	0270-65-8511	濱口 富士雄
	[19]	群馬県立県民健康科学大学	371-0052	群馬県前橋市上沖町 323-1	027-235-1211	高田 邦昭
	<20>	高崎経済大学	370-0801	群馬県高崎市上並榎町 1300	027-343-5417	石川 弘道
	<21>	前橋工科大学	371-0816	群馬県前橋市上佐鳥町 460 番地 1	027-265-0111	星 和彦
	[22]	埼玉県立大学	343-8540	埼玉県越谷市三野宮 820 番地	048-971-0500	三浦 宜彦
	[23]	千葉県立保健医療大学	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉 2 丁目 10 番地 1 号	043-296-2000	田邊 政裕
	[24]	首都大学東京	192-0397	東京都八王子市南大沢 1 丁目 1 番	042-677-1111	上野 淳
	[25]	産業技術大学院大学	140-0011	東京都品川区東大井 1-10-40	03-3472-7831	石島 辰太郎
	[26]	神奈川県立保健福祉大学	238-8522	神奈川県横須賀市平成町 1-10-1	046-828-2500	中村 丁次
	<27>	横浜市立大学	236-0027	神奈川県横浜市金沢区瀬戸 22-2	045-787-2311	窪田 吉信
	[28]	新潟県立看護大学	943-0147	新潟県上越市新南町 240 番地	025-526-2811	渡邊 隆
	[29]	新潟県立大学	950-8680	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬 471	025-270-1300	猪口 孝
	<30>	長岡造形大学	940-2088	新潟県長岡市千秋 4 丁目 197 番地	0258-21-3311	和田 裕
	[31]	山梨県立大学	400-0035	山梨県甲府市飯田 5 丁目 11 番 1 号	055-224-5261	清水 一彦
	<32>	都留文科大学	402-8555	山梨県都留市田原 3 丁目 8 番 1 号	0554-43-4341	福田 誠治
	[33]	長野県看護大学	399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂 1694 番地	0265-81-5100	清水 嘉子
東海・北陸地区	[34]	富山県立大学	939-0398	富山県射水市黒河 5180 番地	0766-56-7500	石塚 勝
	[35]	石川県立看護大学	929-1210	石川県かほく市学園台 1 丁目 1 番地	076-281-8300	石垣 和子
	[36]	石川県立大学	921-8836	石川県野々市市末松 1 丁目 308 番地	076-227-7220	熊谷 英彦
	<37>	金沢美術工芸大学	920-8656	石川県金沢市小立野 5 丁目 11 番 1 号	076-262-3531	前田 昌彦
	[38]	福井県立大学	910-1195	福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島 4-1-1	0776-61-6000	下谷 政弘
	<39>	敦賀市立看護大学	914-0814	福井県敦賀市木崎 78 号 2 番地の 1	0770-20-5500	交野 好子
	[40]	岐阜県立看護大学	501-6295	岐阜県羽島市江吉良町 3047-1	058-397-2300	黒江 ゆり子
	[41]	情報科学芸術大学院大学	503-0006	岐阜県大垣市加賀野 4 丁目 1 番地 7	0584-75-6600	吉田 茂樹
	<42>	岐阜薬科大学	501-1196	岐阜県岐阜市大学西 1 丁目 25 番地 4	058-230-8100	稲垣 隆司
	[43]	静岡県立大学	422-8526	静岡県静岡市駿河区谷田 52 番 1 号	054-264-5102	鬼頭 宏
	[44]	静岡文化芸術大学	430-8533	静岡県浜松市中区中央 2 丁目 1 番 1 号	053-457-6111	熊倉 功夫
	[45]	愛知県立大学	480-1198	愛知県長久手市茨ヶ廻間 1522-3	0561-76-8811	高島 忠義

	[46]	愛知県立芸術大学	480-1194	愛知県長久手市岩作三ヶ峯 1-114	0561-76-2492	松村 公嗣
	<47>	名古屋市立大学	467-8601	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1	052-853-8005	郡 健二郎
	[48]	三重県立看護大学	514-0116	三重県津市夢が丘 1 丁目 1 番地 1	059-233-5600	早川 和生
近畿地区	[49]	滋賀県立大学	522-8533	滋賀県彦根市八坂町 2500	0749-28-8200	大田 啓一
	[50]	京都府立大学	606-8522	京都府京都市左京区下鴨半木町 1-5	075-703-5101	築山 崇
	[51]	京都府立医科大学	602-8566	京都府京都市上京区河原町通広小路 上る 梶井町 465	075-251-5111	吉川 敏一
	<52>	京都市立芸術大学	610-1197	京都府京都市西京区大枝杏掛町 13-6	075-334-2200	鷺田 清一
	[53]	大阪府立大学	599-8531	大阪府堺市中区学園町 1 番 1 号	072-252-1161	辻 洋
	<54>	大阪市立大学	558-8585	大阪府大阪市住吉区杉本 3-3-138	06-6605-2011	西澤 良記
	[55]	兵庫県立大学	651-2197	兵庫県神戸市西区学園西町 8 丁目 2-1	078-794-6580	清原 正義
	<56>	神戸市外国語大学	651-2187	兵庫県神戸市西区学園東町 9 丁目 1	078-794-8121	船山 伸也
	<57>	神戸市看護大学	651-2103	兵庫県神戸市西区学園西町 3 丁目 4 番地	078-794-8080	鈴木 志津枝
	[58]	奈良県立医科大学	634-8521	奈良県橿原市四条町 840 番地	0744-22-3051	細井 裕司
	[59]	奈良県立大学	630-8258	奈良県奈良市船橋町 10 番地	0742-22-4978	伊藤 忠通
	[60]	和歌山県立医科大学	641-8509	和歌山県和歌山市紀三井寺 811 番地 1	073-447-2300	岡村 吉隆
	中国・四国地区	[61]	公立鳥取環境大学	689-1111	鳥取県鳥取市若葉台北一丁目 1 番 1 号	0857-38-6700
[62]		島根県立大学	697-0016	島根県浜田市野原町 2433-2	0855-24-2200	本田 雄一
[63]		岡山県立大学	719-1197	岡山県総社市窪木 111	0866-94-2111	辻 英明
<64>		新見公立大学	718-8585	岡山県新見市西方 1263 番地 2	0867-72-0634	難波 正義
[65]		県立広島大学	734-8558	広島県広島市南区宇品東 1 丁目 1 番 71 号	082-251-5178	中村 健一
<66>		広島市立大学	731-3194	広島県広島市安佐南区大塚東三丁目 4 番 1 号	082-830-1500	青木 信之
<67>		尾道市立大学	722-8506	広島県尾道市久山田町 1600 番地 2	0848-22-8311	中谷 武
<68>		福山市立大学	721-0964	広島県福山市港町二丁目 19 番 1 号	084-999-1111	稲垣 卓
[69]		山口県立大学	753-8502	山口県山口市桜島 3 丁目 2-1	083-928-0211	長坂 祐二
<70>		下関市立大学	751-8510	山口県下関市大学町 2 丁目 1 番 1 号	083-252-0288	吉津 直樹
[71]		香川県立保健医療大学	761-0123	香川県高松市牟礼町原 281 番地 1	087-870-1212	佐藤 功
[72]		愛媛県立医療技術大学	791-2101	愛媛県伊予郡砥部町高尾田 543 番地	089-958-2111	橋本 公二
[73]		高知県立大学	781-8515	高知県高知市池 2751 番地 1	088-847-8700	南 裕子
[74]		高知工科大学	782-8502	高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185 番地	0887-53-1111	磯部 雅彦
九州・沖縄地区		[75]	九州歯科大学	803-8580	福岡県北九州市小倉北区真鶴 2 丁目 6 番 1 号	093-582-1131
	[76]	福岡女子大学	813-8529	福岡県福岡市東区香住ヶ丘 1 丁目 1 番 1 号	092-661-2411	梶山 千里
	[77]	福岡県立大学	825-8585	福岡県田川市伊田 4395 番地	0947-42-2118	柴田 洋三郎
	<78>	北九州市立大学	802-8577	福岡県北九州市小倉南区北方 4 丁目 2-1	093-964-4004	近藤 倫明
	[79]	長崎県立大学	858-8580	長崎県佐世保市川下町 123	0956-47-2191	太田 博道
	[80]	熊本県立大学	862-8502	熊本県熊本市東区月出 3 丁目 1 番 100 号	096-383-2929	古賀 実
	[81]	大分県立看護科学大学	870-1201	大分県大分市廻栖野 2944-9	097-586-4300	村嶋 幸代
	[82]	宮崎県立看護大学	880-0929	宮崎県宮崎市まなび野 3 丁目 5 番地 1	0985-59-7700	瀬口 チホ
	<83>	宮崎公立大学	880-8520	宮崎県宮崎市船塚 1 丁目 1 番地 2	0985-20-2000	林 弘子
	[84]	沖縄県立芸術大学	903-8602	沖縄県那覇市首里当蔵町 1 丁目 4 番地	098-882-5000	比嘉 康春
	[85]	沖縄県立看護大学	902-8513	沖縄県那覇市与儀 1 丁目 24 番 1 号	098-833-8800	嘉手苺 英子
	[86]	名桜大学	905-8585	沖縄県名護市字為又 1220 番地の 1	0980-51-1100	山里 勝己

No. [X]都道府県立 <X>市立 (X)事務組合立及び複数地方公共団体による設立等

2 平成27年度役員

役職名	所属・職名	氏名
会長	兵庫県立大学長	清原 正義
副会長	青森公立大学長	香取 薫
〃	名古屋市立大学長	郡 健二郎
〃	北九州市立大学長	近藤 倫明
地区選出理事		
(北海道・東北)	会津大学長	岡 隆一
(関東・甲信越)	高崎経済大学長	石川 弘道
(東海・北陸)	富山県立大学長	石塚 勝
(近畿)	神戸市外国語大学長	船山 仲他
(中国・四国)	岡山県立大学長	辻 英明
(九州・沖縄)	名桜大学長	山里 勝己
指名理事	公立はこだて未来大学長	中島 秀之
〃	首都大学東京学長	上野 淳
〃	高知県立大学長	南 裕子
監事	大阪府立大学長	辻 洋
〃	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
顧問	前大阪府立大学長	奥野 武俊
相談役	前都留文科大学長	加藤 祐三
〃	元愛知県立大学長	森 正夫
〃	前北九州市立大学長	矢田 俊文
公立大学政策・評価研究センター	兵庫県立大学副学長	浅田 尚紀
事務局長	公立大学協会	中田 晃

3 第1委員会

	所属・職名	氏名
委員長	北九州市立大学長	近藤 倫明
副委員長	高知県立大学長	南 裕子
委員	会津大学長	岡 隆一
〃	愛知県立大学長	高島 忠義
〃	大阪市立大学長	西澤 良記
〃	奈良県立大学長	伊藤 忠通

4 第2委員会

	所属・職名	氏名
委員長	名古屋市立大学長	郡 健二郎
副委員長	首都大学東京学長	上野 淳
委員	国際教養大学長	鈴木 典比古
〃	神戸市外国語大学長	船山 仲他
〃	岡山県立大学長	辻 英明
〃	福岡県立大学長	柴田 洋三郎

5 第3委員会

	所属・職名	氏名
委員長	青森公立大学長	香取 薫
副委員長	大阪府立大学長	辻 洋
委員	公立はこだて未来大学長	中島 秀之
〃	高崎経済大学長	石川 弘道
〃	富山県立大学長	石塚 勝

〃	広島市立大学長	青木 信之
〃	名桜大学長	山里 勝己

6 公立大学の学生交流に関するワーキンググループ

	所属・職名	氏名
主査	兵庫県立大学教授	森永 速男
委員	岩手県立大学高等教育推進センター長	佐々木 民夫
〃	名古屋市立大学副学長	伊藤 恭彦
〃	高知県立大学学長補佐 地域教育研究センター	清原 泰治
〃	北九州市立大学教授	田部井世志子
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

7 高大接続に関するワーキンググループ

	所属・職名	氏名
主査	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
委員	名古屋市立大学学長補佐	草間 晴幸
〃	首都大学東京入試改革担当学長補佐	川上 浩良
〃	三重県立看護大学理事	斎藤 真
〃	大阪市立大学学長特別補佐	大久保 敦
〃	岡山県立大学教授共通教育部長	末岡 浩治
〃	北九州市立大学入試広報センター長	田島 司
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

8 公立大学の情報公表に関するワーキンググループ

	所属・職名	氏名
主査	公立はこだて未来大学長	中島 秀之
委員	大阪府立大学学長補佐	高橋 哲也
〃	兵庫県立大学副学長	浅田 尚紀
〃	九州歯科大学助教	中原 孝洋
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

9 公立大学協会の組織及び事業の在り方検討会

	所属・職名	氏名
委員長	兵庫県立大学長	清原 正義
委員(執行役)	前大阪府立大学長	奥野 武俊
委員	青森公立大学長	香取 薫
〃	名古屋市立大学長	郡 健二郎
〃	北九州市立大学長	近藤 倫明
〃	公立大学法人山口県立大学理事長	江里 健輔
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

10 公立大学職員研修協議会企画チーム

	所属・職名	氏名
主査	青森公立大学長	香取 薫
委員	札幌市立大学地域連携課長	上田 理子
〃	高崎経済大学研究支援グループ	青木 加奈子
〃	首都大学東京教務係長	宮林 常崇
〃	山梨県立大学経営企画課長	倉田 洋和
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

公立大学政策・評価研究センター

1.1 運営委員会

	所属・職名	氏名
委員長	兵庫県立大学長	清原 正義
委員	北九州市立大学長	近藤 倫明
〃	名古屋市立大学長	郡 健二郎
〃	青森公立大学長	香取 薫
〃	兵庫県立大学副学長	浅田 尚紀
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

1.2 研究スタッフ

	所属・職名	氏名
センター長	兵庫県立大学副学長	浅田 尚紀
副センター長	岩手県立大学特任教授	佐々木 民夫
専門委員	福岡県立大学長	柴田 洋三郎
〃	元愛知県立大学長／公立大学協会相談役	森 正夫
〃	公立大学協会事務局長	中田 晃

1.3 部会構成大学一覧

(H27.4.1現在)

● 医科歯科部会

No	大学名
1	札幌医科大学
2	福島県立医科大学
3	横浜市立大学
4	名古屋市立大学
5	京都府立医科大学
6	大阪市立大学
7	奈良県立医科大学
8	和歌山県立医科大学
9	九州歯科大学

● 薬学部会

No	大学名
1	岐阜薬科大学
2	静岡県立大学
3	名古屋市立大学

● 看護・保健医療部会

No	大学名
1	札幌医科大学
2	名寄市立大学
3	札幌市立大学
4	青森県立保健大学
5	岩手県立大学
6	宮城大学
7	山形県立保健医療大学
8	福島県立医科大学
9	茨城県立医療大学
10	群馬県立県民健康科学大学
11	埼玉県立大学
12	千葉県立保健医療大学
13	首都大学東京
14	神奈川県立保健福祉大学
15	横浜市立大学
16	新潟県立看護大学
17	石川県立看護大学
18	福井県立大学
19	敦賀市立看護大学
20	山梨県立大学
21	長野県看護大学
22	岐阜県立看護大学
23	静岡県立大学
24	愛知県立大学
25	名古屋市立大学
26	三重県立看護大学
27	滋賀県立大学
28	京都府立医科大学
29	大阪府立大学

30	大阪市立大学
31	兵庫県立大学
32	神戸市看護大学
33	奈良県立医科大学
34	和歌山県立医科大学
35	島根県立大学
36	岡山県立大学
37	新見公立大学
38	県立広島大学
39	山口県立大学
40	香川県立保健医療大学
41	愛媛県立医療技術大学
42	高知県立大学
43	福岡県立大学
44	大分県立看護科学大学
45	長崎県立大学
46	宮崎県立看護大学
47	沖縄県立看護大学
48	名桜大学

● 人文系部会

No	大学名
1	群馬県立女子大学
2	首都大学東京
3	横浜市立大学
4	都留文科大学
5	愛知県立大学
6	名古屋市立大学
7	滋賀県立大学
8	京都府立大学
9	大阪市立大学
10	大阪府立大学
11	県立広島大学
12	広島市立大学
13	山口県立大学
14	高知県立大学
15	北九州市立大学
16	福岡女子大学
17	熊本県立大学
18	宮崎公立大学
19	秋田県立大学

● 商・経・経営学部会

No	大学名
1	釧路公立大学
2	青森公立大学
3	岩手県立大学
4	宮城大学
5	高崎経済大学
6	首都大学東京
7	横浜市立大学
8	福井県立大学
9	静岡県立大学
10	名古屋市立大学
11	大阪府立大学
12	大阪市立大学
13	兵庫県立大学
14	奈良県立大学
15	県立広島大学
16	尾道市立大学
17	福山市立大学
18	下関市立大学
19	北九州市立大学
20	長崎県立大学

● 社会福祉学系部会

No	大学名
1	名寄市立大学
2	青森県立保健大学
3	岩手県立大学
4	埼玉県立大学
5	山梨県立大学
6	神奈川県立保健福祉大学
7	福井県立大学
8	愛知県立大学
9	京都府立大学
10	大阪市立大学
11	大阪府立大学
12	岡山県立大学
13	山口県立大学
14	高知県立大学
15	福岡県立大学

太字部会長校

● 理学部会

No	大 学 名
1	首都大学東京
2	横浜市立大学
3	大阪府立大学
4	大阪市立大学
5	兵庫県立大学
6	滋賀県立大学
オガサ	会津大学

● 工学部会

No	大 学 名
1	公立ほこだて未来大学
2	秋田県立大学
3	会津大学
4	前橋工科大学
5	首都大学東京
6	産業技術大学院大学
7	富山県立大学
8	名古屋市立大学
9	滋賀県立大学
10	大阪市立大学
11	大阪府立大学
12	兵庫県立大学
13	岡山県立大学
14	広島市立大学
15	高知工科大学
16	北九州市立大学

● 農学部会

No	大 学 名
1	宮城大学
2	秋田県立大学
3	石川県立大学
4	福井県立大学
5	滋賀県立大学
6	京都府立大学
7	大阪府立大学
8	県立広島大学

● 芸術部会

No	大 学 名
1	札幌市立大学
2	公立ほこだて未来大学
3	秋田公立美術大学
4	長岡造形大学
5	金沢美術工芸大学
6	情報科学芸術大学院大学
7	静岡文化芸術大学
8	愛知県立芸術大学
9	名古屋市立大学
10	京都市立芸術大学
11	岡山県立大学
12	広島市立大学
13	尾道市立大学
14	山口県立大学
15	沖縄県立芸術大学

● 情報部会

No	大 学 名
1	釧路公立大学
2	公立ほこだて未来大学
3	岩手県立大学
4	宮城大学
5	秋田県立大学
6	会津大学
7	前橋工科大学
8	首都大学東京
9	横浜市立大学
10	福井県立大学
11	都留文科大学
12	情報科学芸術大学院大学
13	静岡県立大学
14	愛知県立大学
15	名古屋市立大学
16	滋賀県立大学
17	京都府立大学
18	大阪市立大学
19	岡山県立大学
20	県立広島大学
21	広島市立大学
22	山口県立大学
23	高知県立大学
24	九州歯科大学
25	福岡県立大学
26	長崎県立大学
27	熊本県立大学
28	宮崎公立大学

● 生活科学・環境学系部会

No	大 学 名
1	滋賀県立大学
2	京都府立大学
3	大阪市立大学
4	兵庫県立大学
5	岡山県立大学
6	県立広島大学
7	山口県立大学
8	高知県立大学
9	福岡女子大学
10	長崎県立大学
11	熊本県立大学

● 外国語学・国際関係系部会

No	大 学 名
1	国際教養大学
2	群馬県立女子大学
3	山梨県立大学
4	静岡県立大学
5	愛知県立大学
6	神戸市外国語大学
7	山口県立大学
8	北九州市立大学
9	長崎県立大学

太字部会長校

14 政府審議会等への参画

平成27年度中に就任した委員（事務局調）

文部科学省

○中央教育審議会大学分科会臨時委員

鈴木典比古（国際教養大学長）
美馬のゆり（公立ほこだて未来大学教授）

○中央教育審議会大学分科会大学教育部会臨時委員

鈴木典比古（国際教養大学長）
美馬のゆり（公立ほこだて未来大学教授）

○中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会専門委員

木村光江（首都大学東京教授）

○中央教育審議会実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会委員

鈴木道子（山形県立米沢栄養大学長）

○国立大学法人評価委員会委員

奥野武俊（前大阪府立大学長）

○国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会長

奥野武俊（前大阪府立大学長）

○高大接続システム改革会議委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

○中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員

山野則子（大阪府立大学教授）

○中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会理科ワーキンググループ委員

松浦克美（首都大学東京教授）

○中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会芸術ワーキンググループ委員

横田学（京都市立芸術大学教授）

○中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会地域とともにある学校の在り方に関する作業部会委員

山野則子（大阪府立大学教授）

○教科用図書検定調査審議会臨時委員

河原加代子（首都大学東京教授）

松浦克美（首都大学東京教授）

宮崎猛（京都府立大学教授）

○教科用図書検定調査審議会専門委員

北川太一（福井県立大学教授）

田中芳文（島根県立大学教授）

鳥原正敏（都留文科大学教授）

舛本直文（首都大学東京教授）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会委員

鈴木典比古（国際教養大学長）

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員

近藤倫明（北九州市立大学長）

村本淳子（三重県立看護大学長）

○大学設置・学校法人審議会大学設置分科会設置計画履行状況等調査委員会委員

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

村本淳子（前三重県立看護大学長）

石井良和（首都大学東京教授）

北山三津子（岐阜県立看護大学教授）

長澤弘（神奈川県立健康福祉大学教授）

○科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会委員

田中啓（静岡文化芸術大学教授）

○科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会第8期環境エネルギー科学技術委員会委員

奥真美（首都大学東京教授）

○科学技術・学術審議会資源調査分科会委員

渡邊智子（千葉県立保健医療大学教授）

○科学技術・学術審議会資源調査分科会第8期食品成分委員会委員

渡邊智子（千葉県立保健医療大学教授）

齋藤洋昭（石川県立大学教授）

鈴木亜夕帆（千葉県立保健医療大学助教）

○科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会専門委員

龍有二（北九州市立大学教授）

○科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会共同利用・共同研究拠点に関する作業部会（第8期）専門委員

龍有二（北九州市立大学教授）

○特色ある共同利用・共同研究拠点に関する専門委員会専門委員

龍有二（北九州市立大学教授）

○科学技術・学術審議会学術分科会第8期学術情報委員会委員

美馬のゆり（公立ほこだて未来大学教授）

○科学技術・学術審議会先端研究基盤部会量子科学技術委員会

飯田琢也（大阪府立大学准教授）

○学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議委員

池上重弘（静岡文化芸術大学教授）

○教育相談等に関する調査研究協力者会議委員

山野則子（大阪府立大学教授）

○理工系人材育成に関する産学官円卓会議委員

上野淳（首都大学東京学長）

○科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」アドバイザー委員会委員

若杉隆平（新潟県立大学教授）

○大学入学者選抜方法の改善に関する協議の協力者

郡健二郎（名古屋市長）

石川弘道（高崎経済大学長）

○就職問題懇談会

郡健二郎（名古屋市長）

西村和夫（首都大学東京副学長）

○英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会委員

柴田洋三郎（福岡県立大学長）

○英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会（作業部会）委員

岡本崇男（神戸市外国語大学副学長）

内閣府

○防災推進国民会議議員

清原正義（兵庫県立大学長）

○男女共同参画推進連携会議議員

矢部千尋（京都府立医科大学教授）

犬塚協太（静岡県立大学教授）

村山伸子（新潟県立大学教授）

大学入試センター

○運営審議会委員

清原正義（兵庫県立大学長）

郡健二郎（名古屋市長）

○試験協議会構成員

清原正義（兵庫県立大学長）

郡健二郎（名古屋市長）

○得点調整判定委員

清原正義（兵庫県立大学長）

郡健二郎（名古屋市長）

○実施方法委員会委員

浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）

○「全国大学入学者選抜研究協議会」企画委員会委員

光永雅明（神戸市外国語大学教授）

榊原勝己（岡山県立大学教授）

中島範行（富山県立大学教授）

大久保敦（大阪市立大学教授）

日本学術振興会

- 大学の世界展開力強化事業プログラム委員会審査部会委員
岡本隆司（京都府立大学准教授）
- スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会委員
梶山千里（福岡女子大学長）
- 博士課程教育リーディングプログラム委員会委員
猪口孝（新潟県立大学長）
奥村次徳（首都大学東京教授）
- 大学教育再生加速プログラム委員会委員
佐々木民夫（岩手県立大学特任教授）
鈴木典比古（国際教養大学長）
- 大学教育再生加速プログラム委員会ペーパーレフェリー
秋山伸隆（県立広島大学教授）
大森不二雄（首都大学東京教授）
和栗百恵（福岡女子大学准教授）
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業選定委員会ペーパーレフェリー
片岡寛之（北九州市立大学准教授）
杉岡秀紀（京都府立大学講師）
渡部芳栄（岩手県立大学特任准教授）
- 日本学術振興会賞審査会委員
西澤直子（石川県立大学教授）
- 日本学術振興会育志賞選考委員会委員
西澤直子（石川県立大学教授）
鷲田清一（京都市立芸術大学長）

大学評価・学位授与機構

- 大学機関別認証評価委員会委員
稲垣卓（福山市立大学長）
小間篤（秋田県立大学長）
鈴木典比古（国際教養大学長）
野嶋佐由美（高知県立大学副学長）
- 国立大学教育研究評価委員会委員
梶山千里（福岡女子大学長）
中島秀之（公立ほこだて未来大学長）
鈴木典比古（国際教養大学長）
野嶋佐由美（高知県立大学副学長）
- 法科大学院認証評価委員会委員
木村光江（首都大学東京教授）
- 運営委員会委員
高橋哲也（大阪府立大学学長補佐）
難波正義（新見公立大学長）
- 大学ポートレート運営会議
清原正義（兵庫県立大学長）
鈴木典比古（国際教養大学長）

大学基準協会

- 常務理事
近藤倫明（北九州市立大学長）
- 理事
郡健二郎（名古屋市立大学長）
島本和明（札幌医科大学長）
- 評議員
青木信之（広島市立大学長）
香取薫（青森公立大学長）
鬼頭宏（静岡県立大学長）
鈴木厚人（岩手県立大学長）
高野敏行（釧路公立大学長）
- 評議員選定委員会委員
香取薫（青森公立大学長）
- 基準委員会委員
佐々木民夫（岩手県立大学特任教授）
鈴木孝夫（青森県立保健大学副学長）
長坂祐二（山口県立大学長）

松尾太加志（北九州市立大学教授）
森山昭彦（名古屋市立大学教授）

- 大学評価委員会委員
今川正良（名古屋市立大学教授）
香取薫（青森公立大学長）
高野敏行（釧路公立大学長）
津曲隆（熊本県立大学教授）
當瀬規嗣（札幌医科大学教授）
- 法科大学院認証評価委員会委員
富井幸雄（首都大学東京教授）
- 経営系専門職大学院認証評価委員会委員
森本博行（首都大学東京教授）
- 公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員
窪田好男（京都府立大学准教授）
- グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価委員会委員
内田浩樹（国際教養大学教授）
- 正会員資格判定委員会委員
山崎志郎（首都大学東京教授）
- 大学評価企画立案委員会委員
浅田尚紀（兵庫県立大学副学長）
佐々木民夫（岩手県立大学特任教授）
清水一彦（山梨県立大学教授）
- 広報委員会委員
近藤倫明（北九州市立大学長）
林祐司（首都大学東京准教授）
- 高等教育のあり方研究会委員
鈴木典比古（国際教養大学長）
- 外部評価委員会委員
小間篤（秋田県立大学長）

日本学生支援機構

- 運営評議会委員
清原正義（兵庫県立大学長）
- インターンシップ等推進委員会委員
清原正義（兵庫県立大学長）
- グローバル人材育成コミュニティ協議会委員
清原正義（兵庫県立大学長）
- グローバル人材育成コミュニティ協議会運営幹事会
清原正義（兵庫県立大学長）
- 日本留学試験実施委員会委員
小林浩明（北九州市立大学准教授）

その他

- UMAP 国内委員会委員
鈴木典比古（国際教養大学長）
岡隆一（会津大学長）
岡田公夫（横浜市立大学副学長）
- UMAP 国内委員会専門委員
広瀬恵子（愛知県立大学教授）
山崎勇治（北九州市立大学教授）
- 国公私立大学団体国際交流担当委員長協議会（JACUIE）
岡隆一（会津大学長）
郡健二郎（名古屋市立大学長）
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
清原正義（兵庫県立大学長）

※（ ）内は委嘱当時の役職